

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

社会福祉運営事業

【 福祉総務課・生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 社会福祉事業の円滑な執行を支援するため。

効果 社会福祉の増進に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・社会福祉事業全般の運営に係る経費を執行した。
- ・社会福祉事業全般に係る福祉総合システムの機器借料や保守に係る経費を執行した。
- ・社会福祉法人の設立、定款変更等の認可事務を行った。
- ・社会福祉法人の指導監査等を実施した。
- ・ポスターコンテストや講演会など、社会を明るくする運動事業を保護司会とともにを行った。
- ・更生保護の仕事に従事している保護司会に対し、補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
73,907	73,907	72,957		950
主な支出内訳				
11節	福祉総合システム等消耗品費			531
13節	福祉総合システムソフトウェア保守委託料			4,316
	社会福祉法人監査支援業務委託料			597
	草刈業務委託料			36
	緊急援護貸付事業委託料			330
	番号制度対応福祉総合システム改修委託料			37,435
	福祉総合システム改修委託料			7,371
14節	福祉総合システム機器賃借料			22,161
19節	保護司会補助金			180
主な特定財源				
	・国県支出金			9,610

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

社会福祉協議会支援事業

【 福祉総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市社会福祉協議会

意図 地域福祉活動推進の要として、中心的役割を担う社会福祉協議会への助成を行うため。

効果 事業補助を行うことにより社会福祉協議会の財政基盤を安定させる。

【 事業の内容 】

- ・社会福祉法の規定により地域福祉の推進を図る団体として組織されている社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会に補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,692	43,547	43,547		0

主な支出内訳

19節 鎌倉市社会福祉協議会補助金

43,547

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
 ◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

民生委員児童委員活動推進事業

【 生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 民生委員等

意図 市の地域福祉の一翼を担う民生委員児童委員の活動を支援するため。

効果 地域福祉の増進が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 民生委員法及び児童福祉法に基づき委嘱された民生委員児童委員の活動を支援した。
- ・ 地域の福祉相談に応じ、行政機関と協力して地域のための活動をする民生委員児童委員の活動支援として協議会に補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,943	38,943	38,622		321
主な支出内訳				
1節 民生総務嘱託員報酬 20人				3,672
民生嘱託員報酬 204人				29,939
民生委員推薦会報酬 4人				42
事務補助嘱託員報酬 2人				2,056
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				97
19節 民生委員・児童委員協議会補助金				2,816
主な特定財源				
・ 国県支出金				14,194

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

戦傷病者戦没者遺族等援護事業

【 生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 戦没者の遺族、原子爆弾被爆者及び市民

意図 戦没者の追悼、原子爆弾被爆者に対する援護を通じ、平和を祈念するため。

効果 対象者の生活の援護や安定を目指し、福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戦没者の追悼式典を遺族等と行った。
- ・ 鎌倉市遺族会へ補助金を交付した。
- ・ 鎌倉市被爆者の会へ補助金を交付した。
- ・ 本市の援護資格者として認定を受けた市民に対して、援護手当を支給した。
- ・ 戦没者等の遺族への給付金等請求受付事務等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,889	5,889	5,471		418
主な支出内訳				
7節	臨時的任用職員賃金			1,476
8節	戦没者追悼式参列者記念品等			186
11節	消耗品費			40
	印刷製本費			9
12節	筆耕翻訳料			2
13節	戦没者追悼式祭壇等設営業務委託料			59
	戦没者追悼式献花及び祭壇盛花設置業務委託料			238
19節	鎌倉市遺族会補助金			158
	鎌倉市被爆者の会補助金			75
20節	被爆者援護手当 137人			3,228
主な特定財源				
	・国県支出金			172

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
 ◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

行旅病人死亡人援護事業

【 生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 行旅病人、行旅死亡人等及び同伴者

意図 行旅病人等の救護等のため。

効果 行旅病人等の救護等を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 行旅病人の援護を行った。
- ・ 行旅死亡人の火葬、官報公告、遺骨の保管等については、実績がなかった。
- ・ 「墓地、埋葬等に関する法律」第9条の規定に基づき、引き取り手のない遺体の取扱いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,125	1,899	1,110		789

主な支出内訳

8節 行旅死亡人遺骨保管謝礼	90
12節 行旅死亡人官報公告掲載料	0
13節 行旅死亡人移送及び火葬等業務委託料	0
墓地埋葬法による遺体取扱委託料	1,020

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

中国残留邦人等支援事業

【 生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 永住帰国した中国残留邦人等

意図 中国残留邦人等の生活の支援を行うため。

効果 中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現する。

【 事業の内容 】

- ・中国残留邦人等で、世帯の収入が一定の基準に満たない方などがいなかったため、生活支援給付金を支給しなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	10	0		10

主な支出内訳

20節 生活支援扶助費

0

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

生活困窮者自立支援事業

【 生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 生活に困窮した市民

意図 自立の促進を図るため。

効果 相談及び住居確保給付金の支援を受けることにより、自立を目指すことができる。

【 事業の内容 】

- ・ 就労の支援その他の自立に関する問題について、対象者に対する支援計画を作成し、必要な情報の提供及び助言を行った。
- ・ 再就職のため必要と認められる者に対し、住居確保給付金を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,180	12,480	11,321		1,159
主な支出内訳				
1節 住宅確保・就労支援員報酬 1人				1,555
9節 住宅確保・就労支援員費用弁償				94
11節 消耗品費				78
13節 生活困窮者自立相談支援事業委託料				8,730
20節 住居確保給付金	単身世帯 1世帯			864
	複数世帯 4世帯			
主な特定財源				
・ 国県支出金				13,586

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険高額療養資金貸付事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市国民健康保険の被保険者の属する世帯

意図 高額な療養費の支払いが困難な者に対し、高額療養費の支給見込み額を限度として貸付けるため。

効果 被保険者が高額医療の急な支払いに対応することができる。

【 事業の内容 】

・高額な療養費の支払いが困難な者に対し、高額療養費の支給見込み額を限度として貸付けを行うものであるが、申請者がいなかったため、執行しなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100

主な支出内訳

21節 国民健康保険高額療養資金貸付金 0

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国保組合支援事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する国民健康保険組合の組合員とその家族

意図 国民健康保険組合が行う国民健康保険事業に要する費用に対する補助金であり、保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で交付するため。

効果 組合員の安定した医療保障が図られる。

【 事業の内容 】

・ 保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で、国民健康保険組合員とその家族一人当たり70円を補助金として交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
77	77	76		1
主な支出内訳				
19節 県建設連合国保組合補助金				47
県建設業国保組合補助金				29

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険事業特別会計繰出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,961,170	1,993,749	1,585,756		407,993
主な支出内訳				
28節 繰出金				1,585,756
主な特定財源				
・国県支出金				476,599

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険事業特別会計繰出金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

・ 介護保険事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,258,900	2,268,380	2,268,380		0
主な支出内訳				
28節 繰出金				2,268,380
主な特定財源				
・ 国県支出金				26,087

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎市民自治 ○市民自治

社会福祉啓発事業

【 福祉総務課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 健やかで心豊かに暮らせるまちづくりに向け、新たなコミュニティーや仕組みづくりを進めるため。

効果 地域福祉の推進が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 地域で安心して暮らしていくための初期相談に応じる地域福祉相談室を設置し、適切な支援に繋げていく体制の整備を行った。
- ・ 市社会福祉協議会との協働事業として、地域福祉支援室を運営した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,999	6,999	6,999		0
主な支出内訳				
13節 地域福祉相談室事業委託料				5,400
19節 地域福祉支援室事業負担金				1,599

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

こどもみらい部発達支援室(発達相談担当)

健康福祉部のうち福祉総務課・臨時福祉給付金担当・生活福祉課(保護担当を除く)・

高齢者いきいき課(介護保険担当を除く)・障害者福祉課・保険年金課(年金担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳		
職員給与費		394,227
・ 2節 給料 一般職		181,701
	一般職職員 48人	
	再任用(短時間) 2人	
・ 3節 職員手当等		150,276
	扶養手当	5,289
	地域手当	29,006
	通勤手当	4,745
	超過勤務手当	16,624
	休日給	264
	管理職手当	6,316
	特殊勤務手当	559
	期末勤勉手当	78,244
	住居手当	7,584
	管理職員特別勤務手当	0
	児童手当	1,645
・ 4節 共済費		62,250
	市町村職員共済組合負担金	62,077
	雇用保険料	173

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 10 社会福祉施設費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

福祉センター管理運営事業

福祉総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市福祉センターの利用者の利便性向上と、施設環境の保持を図るため。

効果 利用者の利便性向上のため、適切な施設の管理を行う。

【 事業の内容 】

・福祉センターの効率的な管理運営を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
99,458	67,552	63,770		3,782
主な支出内訳				
11節 維持管理用消耗品費				243
燃料費				0
光熱水費				11,579
冷温水発生機修繕料				29,484
維持修繕料				2,466
12節 電信料				95
消防設備・非常用警報(放送)設備保守点検手数料				205
自家用電気工作物保守点検手数料				191
熱源機器保守点検手数料				613
昇降機保守点検手数料				687
受水槽法定点検等手数料				491
13節 総合管理業務委託料				17,248
警備業務委託料				91
自動ドア保守点検委託料				192
電話設備保守点検委託料				142
樹木伐採業務委託料				0
受変電設備清掃業務委託料				43
主な特定財源				
・地方債				22,100

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者福祉運営事業

【 障害者福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者等に関する施策をより明確にし、よりきめ細かく推進するための障害者福祉計画の着実な推進及び障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の適正かつ円滑な実施を行うため。

効果 障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 障害者福祉計画等の進行管理を行った。
- ・ 障害者総合支援法に基づく事業の施行管理等を行った。
- ・ 障害者団体等への支援を行った。
- ・ 障害者等へのサービス利用調整等必要な支援や権利擁護のための援助など相談支援事業を行った。
- ・ 失語症者等成人言語障害者への支援を行った。
- ・ 在宅の障害者の日中活動の場の確保、障害の特性に応じた作業の場の提供及び地域社会との交流の促進により障害者の自立を支援する地域活動支援センター事業の実施を委託した。
- ・ 公的年金給付の要件を制度上満たせない在日外国人の障害者に給付金を支給し、福祉の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
242,630	241,595	235,261		6,334
主な支出内訳				
1節	総合相談窓口非常勤嘱託員報酬 6人			6,169
	障害者介護給付費等審査会委員報酬 15人			3,580
	障害支援区分認定調査員報酬 3人			4,752
	障害者福祉計画推進委員会委員報酬 10人			196
7節	給付費等事務補助臨時的任用職員賃金			1,341
8節	自立支援協議会報償費			482
	障害者施設訪問歯科検診報償費			903
	障害福祉相談員等報償費			175
9節	総合相談窓口非常勤嘱託員費用弁償			253
	障害支援区分認定調査員等費用弁償			313
11節	消耗品費			311
	備品修繕料			0
12節	電信料			46
	自立支援給付医師意見書作成手数料			1,472
	給付費支払システム運営手数料			3,345
	成年後見市長申立手数料			87
	手話通訳者等保険料			19
13節	障害者福祉計画点字版等作成委託料			278

	障害者相談支援事業運営委託料	10,900
	障害者地域活動支援センター運営事業委託料 11ヶ所	189,311
	成年後見センター運営業務委託料	3,780
	精神保健福祉相談・障害者虐待防止対策支援事業等委託料	2,286
14節	障害福祉サービス請求内容チェックシステム賃借料	713
19節	失語症成人言語障害者支援事業等負担金	458
	成年後見制度利用支援事業補助金	300
	地域生活サポートセンター事業補助金(余暇活動支援事業)	1,700
	地域活動支援センター事業補助金(フリースペース事業)	1,056
	鎌倉市肢体不自由児者父母の会補助金	147
	鎌倉市身体障害者福祉協会補助金	147
	青い麦の会事業運営費補助金	128
	鎌倉市手をつなぐ育成会補助金	231
	鎌倉市腎友会補助金	40
	神奈川県障害者スポーツ振興協議会運営費補助金	30
20節	外国籍等障害者福祉給付金	312
主な特定財源		
	・国県支出金	24,612

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者生活支援事業

【 障害者福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者等の生活安定及び福祉の向上を図り、必要な生活支援を行うため。

効果 障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

【 事業の内容 】

・施設等通所交通費助成費、特別障害者手当等、福祉手当を対象者に給付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
160,026	158,893	147,207		11,686

主な支出内訳

20節 施設等通所者交通費助成費 延4,658人	34,192
特別障害者手当等	39,495
福祉手当	73,520

福祉手当

国 制 度	月 額				人 員	総 額	国 庫
	障害児福祉手当及び 経過措置分福祉手当		特別障害者手当				
	2～3月分	4～1月分	2～3月分	4～1月分			
	14,140円	14,480円	26,000円	26,620円	延 1,767人	39,495千円	29,771千円
市 制 度	福 祉 手 当				人 員	総 額	国 庫
	2,000円						

主な特定財源

・国県支出金

30,206

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者福祉サービス事業

【 障害者福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者等に必要な障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援し、安心して生活を送ることができるようにするため。

効果 障害者等の日常生活の利便性の向上と、安心して社会生活を送ることができる体制の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 障害者がホームヘルプサービス等の居宅サービスを利用した場合に居宅介護給付等の支給を行った。
- ・ 身体機能を補い日常生活を容易にするために障害者等の補装具・日常生活用具の給付を行った。
- ・ 障害の内容に合わせた住宅設備改修の際に重度障害者住宅設備改造費の助成を行った。
- ・ 自宅の浴槽での入浴が不可能な身体障害者に訪問入浴サービスを実施した。
- ・ 施設入所・通所している障害者等への施設訓練費等の支給を行った。
- ・ 進行性筋委縮症者に対する身体機能の維持を図るための治療、訓練に係る費用の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,395,350	2,195,260	2,188,261		6,999
主な支出内訳				
8節	特別障害者等認定審査嘱託医報償費			318
12節	更生医療審査等手数料			55
13節	身体障害者訪問入浴サービス事業委託料			4,833
	精神障害者ホームヘルプサービス事業等委託料			0
	虐待防止緊急一時保護事業等委託料			211
19節	在宅重度身体障害者生活介護支援事業補助金			8,805
	地域生活サポート事業補助金			5,105
	グループホーム設置費補助金			1,000
	グループホーム等家賃助成補助金			8,245
	短期入所拠点事業所配置事業補助金			1,874
	重度障害者住宅設備改造費補助金			3,204
	在宅精神障害者社会復帰対策推進事業費補助金			0
20節	日常生活用具給付費			33,146
	補装具給付費			36,341
	更生医療給付費			75,436
	育成医療給付費			1,122
	療養介護給付費			34,004
	施設入所補足給付等			218,307
	自立訓練給付費			18,331

短期入所費	87,560
居宅介護支援給付費	133,893
生活介護給付費	864,997
グループホーム等入居費	227,547
移動介護給付費	73,458
障害福祉サービス利用助成費	386
自立支援給付費等サービス利用計画作成費	36,746
児童発達支援給付費	87,914
放課後等デイサービス等給付費	157,224
同行援護給付費等扶助費	68,199

主な特定財源

・国県支出金	1,576,984
--------	-----------

重度障害者住宅設備改造費補助金

助成状況(改造内容別件数)

住宅設備改良(改良箇所重複あり)						9件
浴室	便所	台所	玄関	廊下	その他	
4ヵ所	3ヵ所	0ヵ所	3ヵ所	0ヵ所	3ヵ所	
県費					1,090千円	

日常生活用具給付費

品目別給付状況

電気式たん吸引器	12件	聴覚障害者用通信装置	5件
拡大図書器	3件	ストマ用器具	3,139件
介護用ベッド	0件	その他	34件
入浴補助具	2件	合計	3,195件

身体障害児者補装具交付事業

補装具交付(修理)及び自己負担額扶助状況

区分	交付			修理		
	件数	公費負担	自己負担額扶助	件数	公費負担	自己負担額扶助
義肢	12件	4,911千円	222千円	10件	2,091千円	145千円
装具	101件	9,639千円	591千円	41件	827千円	27千円
補聴器	45件	2,805千円	241千円	30件	411千円	34千円
車いす	24件	8,014千円	419千円	52件	2,300千円	42千円
その他	33件	2,855千円	169千円	9件	583千円	16千円
合計	215件	28,224千円	1,642千円	142件	6,212千円	264千円
国庫					14,952千円	
県費					7,292千円	

更生医療給付費

給付利用者の状況

じん臓機能障害	肢体不自由	その他	合計
73人	0人	24人	97人

自立支援給付支給事業

障害者福祉サービス給付費等			
地域生活支援事業	日中一時支援	16件	487,880円
	経過的デイサービス	0件	0円
	移動支援	3,024件	73,457,830円
	地域活動支援センター	0件	0円
居宅介護(身体・知的・児童・精神)		2,233件	134,141,049円
重度訪問介護		0件	0円
行動支援		314件	15,657,136円
同行援護		464件	21,051,985円
療養介護		164件	34,004,420円
生活介護		4,308件	865,074,414円
短期入所(身体・知的・児童)		1,240件	87,562,396円
県単独短期入所加算		575件	9,500,800円
共同生活介護		7件	51,072円
施設入所支援		1,385件	189,416,658円
(施設入所補足給付)		-	28,890,192円
共同生活援助		1,794件	226,641,252円
自立訓練		218件	18,330,800円
計画相談支援		2,247件	36,746,451円
地域移行支援		4件	100,196円
地域定着支援		0件	0円
障害児給付費等			
障害児相談支援		544件	9,371,095円
児童発達支援		738件	87,914,116円
放課後等デイサービス		3,763件	156,429,111円
保育所等訪問支援サービス		43件	794,387円
合計		23,081件	1,995,623,240円
国庫			811,437千円
県費			400,785千円

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者社会参加促進事業

【 障害者福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 在宅の障害者等の社会参加及び外出を支援するため。

効果 障害者等の社会参加の促進を図る。

【 事業の内容 】

- ・聴覚障害者等の依頼により、手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者等の情報保障を図った。
- ・手話通訳者を週3回、半日、障害者福祉課窓口配置した。
- ・手話講習会入門、基礎、中級、上級講座等を開催した。
- ・障害者ふれあいフェスティバルを開催した。
- ・障害者が自ら運転する自動車を改造する場合に自動車改造費の助成を行った。
- ・障害の程度が1級から4級までの下肢・体幹・内部障害、あるいは1級の上肢の障害を有する方を対象とした自動車運転訓練費の助成は、対象者がいなかった。
- ・在宅の重度障害者に福祉タクシー利用券・福祉自動車燃料費助成券等を交付し利用料等の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,834	46,184	39,473		6,711
主な支出内訳				
1節	手話通訳嘱託員報酬 3人			781
8節	手話通訳者等派遣等報償費			2,063
9節	手話通訳嘱託員費用弁償			62
11節	福祉タクシー券等印刷製本費			199
12節	福祉タクシー券等事務手数料			991
13節	手話講習会開催等委託料			1,439
19節	障害者ふれあいフェスティバル開催負担金			318
20節	身体障害者自動車改造費助成費			100
	身体障害者自動車運転訓練費助成費			0
	福祉タクシー利用料金等助成費			33,520
主な特定財源				
	・国県支出金			2,154
福祉タクシー利用料金等助成事業利用状況				
券種	交付者数	利用枚数	執行額	
タクシー利用券	1,244人	延 40,283枚	20,225千円	
自動車燃料費助成券	820人	延 8,757枚	13,135千円	
福祉有償運送助成券	19人	延 532枚	160千円	
合計	2,083人	延 49,572枚	33,520千円	

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者就労支援事業

【 障害者福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 一般就労が困難な障害者等に作業・生活訓練を行い、地域社会の一員として生活できるよう支援するため。

効果 障害者等の雇用の促進と就労の場の確保

【 事業の内容 】

- ・ 在宅の障害者を雇用する事業主に雇用奨励金を支給した。
- ・ 雇用の促進と就労の安定化を図るため、就労後の定着支援事業を行った。
- ・ 企業に就労する知的障害者の定着支援のため、障害者の就労を支援するジョブサポーター派遣事業を行った。
- ・ 就労支援のための訓練給付費を支給し、家賃助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
423,638	387,835	385,793		2,042
主な支出内訳				
8節 障害者雇用奨励金				6,125
雇用促進対策事業報償費				469
13節 障害者就労後定着支援事業委託料				2,500
障害者就労支援員(ジョブサポーター)派遣事業委託料				1,072
19節 障害者訓練等給付事業所家賃助成補助金				9,600
20節 訓練等給付費				366,027
主な特定財源				
・ 国県支出金				268,965

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

発達支援事業

【 発達支援室 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 発達に特別な支援を必要とする児童等

意図 ライフステージに応じて、その時々に必要な相談及びサービスを利用できるようにするため。

効果 安心して生活できるよう、一体的、総合的にサービスの提供体制を調整・整備する。

【 事業の内容 】

- ・発達障害を含む特別な支援を必要とする児童等の相談及び早期発見、早期支援について保健、福祉、教育等と連携を図りながら実施した。
- ・障害児放課後・余暇支援事業及び放課後等デイサービスを行う「障害児活動支援センター」の運営を指定管理者に委託した。
- ・特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園に対して補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,776	46,680	44,217		2,463
主な支出内訳				
1節	発達支援嘱託員報酬			
	理学療法士 2人			4,900
	言語聴覚士 4人			9,677
	心理士 4人			8,550
	保育士 1人			1,037
	作業療法士 1人			2,450
	嘱託医報酬			
	小児神経科医師 1人			791
	整形外科医師 1人			791
	リハビリテーション医師 1人			1,582
	発達支援委員会委員報酬 6人			166
	相談支援嘱託員 2人			1,462
8節	講演会等講師謝礼			90
	発達支援システム推進協議会委員謝礼			116
9節	発達支援委員会委員費用弁償			2
	相談支援嘱託員等費用弁償			175
11節	消耗品費			573
	燃料費			49
	車両修繕料			15
	医薬材料費			2
12節	電信料			34
	アップライトピアノ調律手数料			0
	普通傷害保険料			359
14節	オーディオメーターリース等賃借料			398
19節	特別支援保育運営費補助金			10,998

主な特定財源

・国県支出金

2,763

発達支援事業

事業名	実施状況	
発達支援事業 (新規相談のみ)	発達相談	105人
	言語聴覚相談	76人
	リハビリ相談	90人
発達支援指導	発達指導	54人(延811人)
	心理指導	3人(延20人)
	言語聴覚指導	95人(延1,043人)
	リハビリ指導	69人(延807人)
巡回相談事業 (幼稚園・保育園等)	発達相談	60回(延154人)
	言語聴覚相談	63回(延124人)
	リハビリ相談	36回(延88人)
母子グループ指導	38人(延168人)	
障害児相談支援事業	障害児支援利用援助	114人(延143人)
	継続障害児支援利用援助	85人(延98人)

障害児放課後・余暇支援事業(放課後等デイサービスを含む)

事業名	実施状況	
障害児活動支援センター	開所日数	311日
	登録者数	6人
	延利用者数	93人
障害児活動支援センター (放課後等デイサービス)	開所日数	311日
	契約者数	94人
	延利用児童数	3,154人

特別支援保育助成事業

事業名	対象園	人数
特別支援保育運営費補助金交付事業	14園	53人

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者医療助成事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳の1～2級を持つ障害者等

意図 障害者の医療費を助成することにより、障害者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため。

効果 常時医療を必要とすることの多い障害者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

【 事業の内容 】

- ・療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳1～2級を持つ障害者等(所得制限あり・65歳以上新規障害除外)に、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分を全額助成した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
750,889	750,889	714,385		36,504

主な支出内訳

7節 臨時的任用職員賃金	299
11節 医療助成事務用消耗品費	35
受診証印刷製本費	27
診療報酬明細書印刷製本費	47
12節 審査支払手数料	7,836
13節 医療費助成システム改修委託料	1,693
20節 医療扶助費	704,448

主な特定財源

・国県支出金 131,339

	助成件数	月平均対象者
一般保険分	延 85,102件	2,833人
後期高齢者医療分	延 62,130件	1,728人

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 20 障害者施設費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者施設管理運営事業

【 障害者福祉課・発達支援室 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 ・知的障害者、障害児等

意図 ・知的障害者の日常生活上の支援及び生活能力向上のために必要な支援、並びに就労に必要な支援及び訓練に関する業務を支援するため。
・障害児等に余暇活動の場を確保することにより、その家族の介護に係る身体的及び精神的な負担を軽減し、障害児等及びその家族の福祉の増進を図るため。

効果 ・知的障害者の社会性の向上を図る。
・障害児放課後・余暇支援施設の複数整備により、障害児等が安心して活動できる場が拡大するとともに、利用希望者の増加に対応する。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉はまなみの効率かつ効果的運営を図るため、施設の維持管理及び運営を指定管理者に委託した。また、翌年度以降の新たな指定管理者を選定した。
- ・障害児放課後・余暇支援施設の維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,028	32,028	31,561		467
主な支出内訳				
1節 鎌倉はまなみ指定管理者委員報酬 5人				94
11節 障害児放課後・余暇支援施設光熱水費				391
鎌倉はまなみ設備維持修繕料				637
13節 鎌倉はまなみ指定管理料				30,378
19節 鎌倉はまなみリスク分担金				61

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

高齢者福祉運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 高齢者等

意図 地域における高齢者の保健・ニーズを分析し、必要なサービス量を定め、豊かな高齢者福祉の基盤整備を図るため。

効果 地域全体で高齢者の自立生活を支え合い、介護が必要になっても住み慣れたまちで暮らし続けられる環境を実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 高齢者保健福祉計画の進行管理を行った。
- ・ 福祉有償運送事業に関する事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
407	407	244		163

主な支出内訳

1節 高齢者保健福祉計画推進委員会報酬 12人	244
11節 福祉有償運送協議会等消耗品費	0

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

高齢者施設福祉事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 施設入所等を要する高齢者

意図 高齢者に対し、施設入所等に係る環境づくりを支援し、生活の質の確保を図るため。

効果 高齢者への施設福祉サービスの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 養護老人ホーム等の入所判定を行った。
- ・ 特別養護老人ホームの土地の借上げを行った。
- ・ 養護老人ホームへの施設入所措置を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84,510	73,510	70,901		2,609

主な支出内訳

1節 高齢者措置判定委員会委員等報酬 5人	94
14節 特別養護老人ホーム(鎌倉プライエムさしろ)土地賃借料	2,093
20節 施設入所者措置費 28人	68,714

措置状況

施設名	実人数	延人数	措置費
藤沢養護老人ホーム	10人	延 99人	17,018千円
敬愛の園	2人	延 13人	2,611千円
富岡ホーム	3人	延 26人	5,934千円
えびな南養護老人ホーム	3人	延 36人	9,392千円
ひとみ園	1人	延 12人	1,598千円
相模原養護老人ホーム	4人	延 48人	15,686千円
美山ホーム	1人	延 12人	8,592千円
平塚養護老人ホーム	1人	延 3人	507千円
横須賀養護老人ホーム	1人	延 12人	3,480千円
養護老人ホーム共楽荘	1人	延 12人	1,958千円
養護老人ホーム湘風園	1人	延 12人	1,938千円
合計	28人	延 285人	68,714千円

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

高齢者在宅福祉事業

【 高齢者いきいき課 】

※重点事業(事業CD:4-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 高齢者

意図 高齢者に対し、健康等生活面における自立を支援し、生活の質の確保を図るため。

効果 高齢者への在宅福祉サービスの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・一人暮らし等の高齢者世帯に緊急通報装置の貸出しを行った。
- ・寝たきり等の高齢者に訪問による理美容サービスを行った。
- ・成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人活動支援等を行った。
- ・低所得の高齢者に対する成年後見申立に係る費用の一部助成は、対象者がいなかったため、行わなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,894	22,894	21,619		1,275

主な支出内訳

11節 消耗品費				24
医薬材料費				10
12節 成年後見市長申立手数料				64
13節 緊急通報システム事業委託料				17,693
訪問理美容サービス事業委託料				48
成年後見センター運営業務委託料				3,780
19節 成年後見制度利用支援補助金				0

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

高齢者生活支援事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 介護保険サービス利用者等

意図 介護保険法による軽減策とは別に、市独自で低所得者等に対する負担軽減策を講じるため。

効果 利用者や家族の経済的負担等を軽減し、介護サービス等を利用しやすくする。

【 事業の内容 】

- ・ 要介護3～5の認定者または、要介護1・2の認定を受け失禁を伴う認知症のある2号被保険者(いずれも低所得で在宅の方)に対し、紙おむつを支給した。
- ・ 社会福祉法人が運営する施設等の利用者で生活が困難な方に対し、利用者負担分を軽減する事業は、社会福祉法人の軽減額が補助対象額に達しなかったため、補助を行わなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
220	220	170		50

主な支出内訳

13節 紙おむつ支給事業委託料	170
19節 社会福祉法人利用者負担額軽減制度事業補助金	0

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

高齢者施設整備事業

【 高齢者いきいき課 】

※重点事業(事業CD:4-1-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 高齢者

意図 健康の増進や教養の向上と、入所待機者の解消を図るため。

効果 施設による高齢者福祉サービスの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 腰越地域の老人福祉センターの整備を進めた。
- ・ 腰越地域老人福祉センター建設工事に係る経費については、継続費年割分を年度内に完了できないため、翌年度へ通次繰越した。
- ・ 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)等を整備した。
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所のスプリンクラー設置に係る経費を対象の施設に助成した。
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備に係る経費を助成した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
316,666	227,976	202,251	20,068	5,657
主な支出内訳				
1節	介護保険施設等整備事業者選定委員会報酬 4人			84
13節	腰越地域老人福祉センター建設工事監理業務委託料(継続事業・27年度分)			0
	腰越地域老人福祉センター既存家屋解体工事に伴う事後家屋調査委託料			0
	腰越地域老人福祉センター建設工事に伴う事前家屋調査委託料			972
	腰越地域老人福祉センター公共嘱託登記委託料			0
	腰越地域老人福祉センター不動産鑑定委託料			0
15節	腰越地域老人福祉センター建設工事請負費(継続事業・27年度分)			108,424
	腰越地域老人福祉センター橋梁工事請負費			0
17節	腰越地域老人福祉センター建設工事に伴う用地取得費			2,792
19節	特別養護老人ホーム整備費補助金			74,800
	スプリンクラー整備事業補助金			4,879
	施設開設準備経費等支援事業補助金			10,300
主な特定財源				
	・ 国県支出金			15,179
	・ 地方債			86,700

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

高齢者活動運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 高齢者

意図 高齢者の社会参加や生きがいを支援し、福祉の向上を図るため。

効果 高齢者の健康維持や介護予防が図られ、長寿を喜ぶとともに、公的年金を受給できない外国籍市民の福祉を増進する。

【 事業の内容 】

- ・ 長寿のお祝いとして100歳以上の高齢者に対し、祝品を贈った。
- ・ 公的年金給付の要件を制度上満たせない在日外国人の高齢者に給付金を支給し、福祉の向上を図った。
- ・ 65歳以上の方が市内の公衆浴場を利用する場合に、入浴料の一部を助成した。
- ・ デイ銭湯事業やいきいきサークル事業を行い、高齢者の生きがいを支援した。
- ・ 老人クラブの活動を支援するため、補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,026	35,026	34,208		818
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
7節 臨時的任用職員賃金				174
8節 敬老祝品 100歳以上130人				618
9節 事務補助嘱託員費用弁償				44
11節 消耗品費				9
				印刷製本費
				1,075
13節 高齢者入浴助成事業委託料				14,194
				デイ銭湯事業委託料
				6,152
				いきいきサークル事業委託料
				3,870
				入浴助成券対象者名簿作成業務委託料
				162
19節 老人クラブ運営費補助金 75クラブ				4,782
				老人クラブ連合会補助金
				1,620
20節 外国籍等高齢者福祉給付金				480
主な特定財源				
				・国県支出金
				2,162

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

シルバー人材センター支援事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 就業を希望する高齢者

意図 働くことを通じて社会に貢献し、健康と生きがい及び社会参加を図るため。

効果 高齢者の勤労意欲と健康の増進、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ シルバー人材センターへの運営費に対する補助金交付及び運転資金貸付により、法人の円滑な運営を支援した。
- ・ 事務所の運営に係る経費を補助した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,534	45,534	45,534		0
主な支出内訳				
13節	シルバー人材センター用地除草委託料			232
19節	神奈川県シルバー人材センター連合会負担金			60
	シルバー人材センター運営費補助金			34,572
	シルバー人材センター事務所補助金			3,670
21節	シルバー人材センター運転資金貸付金			7,000

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

老人保健医療事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の市民等

意図 老人保健医療事業終了後の事務処理を行うため。

効果 老人保健医療事業終了後の事務処理を行い、後期高齢者医療制度への円滑な移行を図る。

【 事業の内容 】

- ・老人保健医療事業終了後の経過措置による、平成20年3月診療分までの老人医療費等に関する交付金・拠出金の清算事務を行うものであるが、平成27年度は償還金の支出はなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500	500	0		500
主な支出内訳				
23節 償還金				0

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療事業特別会計繰出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,037,672	1,986,360	1,986,360		0

主な支出内訳

28節 繰出金

1,986,360

主な特定財源

・国県支出金

231,126

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 30 老人福祉施設費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

在宅福祉サービスセンター管理運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 快適な施設の環境の保持を図るため。

効果 在宅福祉サービスセンター利用者の利便性向上

【 事業の内容 】

・ 地域の高齢者の介護に関する業務を行う二階堂、御成町、台在宅福祉サービスセンターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,117	46,117	40,254		5,863
主な支出内訳				
11節 維持管理用消耗品費				161
非常用予備発電装置燃料費				2
光熱水費				16,081
維持修繕料				4,949
備品修繕料				33
12節 電信料				472
自家用電気工作物保守点検手数料				389
消防設備器具保守点検手数料				627
受水槽保守点検手数料				298
冷温水発生機保守点検手数料				1,108
ファンコイルユニット保守点検手数料				156
貯湯槽保守点検手数料				124
昇降機保守点検手数料				1,798
ボイラー保守点検手数料				367
空調保守点検手数料				504
給水装置等定期点検手数料				65
13節 自動ドア保守点検業務委託料				292
グリスラップ清掃及び油汚泥運搬処理業務委託料				272
厨房送風機保守点検業務委託料				82
総合管理業務委託料				10,087
清掃業務委託料				1,382
警備業務委託料				375
樹木伐採業務委託料				87
害虫駆除業務委託料				473
受変電設備清掃業務委託料				70

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 30 老人福祉施設費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

老人センター等管理運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 高齢者(本市に住所を有する60歳以上の者)

意図 健康増進、教養の向上、レクリエーションのための機会を供与するため。

効果 外出やコミュニケーションによって、高齢者の健康的で明るい、生きがいのある生活を実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 名越やすらぎセンター、教養センター、今泉さわやかセンター及び玉縄すこやかセンターの管理運営業務を指定管理者に委託した。
- ・ 各センターの施設修繕を行った。
- ・ 施設廃止となった老人いこいの家こゆるぎ荘の解体工事を行った。
- ・ 指定管理者を選定するため、委員会を設置し、審査した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
197,753	193,897	182,092		11,805
主な支出内訳				
1節	指定管理者選定委員会報酬 6人			166
11節	光熱水費			27
	維持修繕料			20,239
12節	電信料			42
13節	老人福祉センター指定管理料			156,421
	こゆるぎ荘解体工事に伴う事前家屋調査委託料			173
	こゆるぎ荘解体工事に伴う事後家屋調査委託料			0
	こゆるぎ荘警備委託料			66
	こゆるぎ荘警備機器撤去委託料			23
	名越やすらぎセンター樹木枝払委託料			237
15節	こゆるぎ荘解体工事請負費			4,698
19節	指定管理者リスク分担金			0
	傷害見舞金			0

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 35 国民年金事務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

国民年金事務

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 国民年金被保険者等

意図 被保険者の年金受給権を確保するため。

効果 老齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定が損なわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国民年金に関する資格関係届出、裁定請求、保険料免除申請及び老齢福祉年金諸届等の受理・審査並びに外国人20歳到達者に係る情報の年金事務所への提供、国民年金資格取得時の保険料納付督促、年金に関する広報、年金相談などを行った。
- ・ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給申請の受理、審査などを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,667	6,667	6,255		412
主な支出内訳				
1節 国民年金相談員報酬 1人				1,320
7節 臨時的任用職員賃金				212
9節 国民年金相談員普通旅費				74
11節 国民年金事務用消耗品費				180
13節 番号制度対応国民年金システム改修委託料				4,338
14節 電子複写機賃借料				131
主な特定財源				
・国県支出金				6,255

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 40 臨時福祉給付金給付費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

臨時福祉給付金給付事業

【 臨時福祉給付金担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 市民税均等割非課税者

意図 消費税の税率引き上げに伴う、低所得者の負担軽減を図るため。

効果 低所得者の消費税引き上げ分の負担軽減を図る。

【 事業の内容 】

・臨時福祉給付金の給付に係る周知、申請受付、審査、支払い事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額
198,220	186,847	175,103		11,744
主な支出内訳				
3節 職員手当等				519
7節 臨時的任用職員賃金				3,487
9節 普通旅費				14
11節 消耗品費				721
12節 郵便料				4,934
電信料				49
広告料				0
振込手数料				1,959
13節 臨時福祉給付金システム運用等業務委託料				23,627
データエントリ入力業務委託料				385
14節 コピー機等賃借料				112
19節 臨時福祉給付金				139,296
主な特定財源				
・国県支出金				175,103

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

児童福祉運営事業

【 こどもみらい課・保育課他 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 児童等

意図 児童福祉事業の円滑な執行を図るため。

効果 児童福祉事業が適切に実施される。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市児童福祉審議会の運営を行った。
- ・ 鎌倉市子ども・子育て会議の運営を行った。
- ・ 鎌倉市子ども・子育てきらきらプラン～かまくらっ子をみんなで育てよう！～の推進を行った。
- ・ 平成26年度をもって計画期間が終了した鎌倉市次世代育成きらきらプラン(後期計画)の推進状況をまとめ、評価を行った。
- ・ 市内の保育所の児童の健康に関して、専門的な見地から指導助言ができる保健衛生担当嘱託員を配置した。
- ・ 子ども・子育て支援新制度に係る事務を円滑に運営するため、子ども・子育て支援システムの運用を行った。
- ・ こどもと家庭に関する相談窓口「こどもと家庭の相談室」の運営を行った。
- ・ 相談事例に専門的な見地から指導助言ができる要保護児童相談助言者を配置した。
- ・ 寄附金を遺児福祉基金に積み立てた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,892	40,740	31,758		8,982
主な支出内訳				
1節	児童福祉審議会委員報酬 5人			104
	鎌倉市子ども・子育て会議委員報酬 15人			294
	保健衛生嘱託員報酬 4人			3,498
	事務補助嘱託員報酬 5人			5,141
	こどもと家庭の相談室相談員報酬 4人			9,540
4節	共済費			0
7節	臨時的任用職員賃金			447
8節	卒園児記念品等			268
9節	事務補助嘱託員費用弁償			481
	こどもと家庭の相談室相談員等費用弁償			677
11節	消耗品費			19
12節	全国市長会認可保育所・認定こども園園児賠償責任保険料			225
13節	子ども・子育て支援システム保守業務委託料			1,620
	子ども・子育て支援システムコンビニ収納改修業務委託料			6,480
	番号制度対応子ども・子育て支援システム改修委託料			0
14節	鎌倉市子ども・子育て会議に係る会議室賃借料			6
19節	鎌倉市保育会補助金			14
	鎌倉市保育士会補助金			14

25節 遺児福祉基金積立金

2,930

主な特定財源

・国県支出金

2,026

平成27年度子どもと家庭の相談室の相談状況

相談件数 434件

(うち新規虐待件数(疑いを含む) 175件)

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

子育て支援事業

【 こどもみらい課・こども相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 子育て
施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 子育てに関する多様なサービスや情報を提供し、子育てニーズに対応するため。

効果 子育て中の市民が子育てを楽しみながらできる環境整備を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 子育て家庭に情報提供をするために子育て支援コンシェルジュを配置した。
- ・ 一日冒険遊び場、子育て家庭を対象とした講座・イベントなどの開催に係る費用の一部を助成した。
- ・ ファミリーサポートセンター又は子育て支援事業者の育児支援又は家事支援を利用した人のうち、在宅で子育てをしている家庭などに、利用料の一部を助成した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,248	5,448	5,256		192

主な支出内訳

8節	子育て支援コンシェルジュ謝礼	2,273
	子育て支援キャラクターイラスト作成謝礼	0
11節	消耗品費	88
12節	電信料	35
	子育て支援コンシェルジュ賠償責任・傷害保険料	43
19節	子育て支援行事等補助金	524
	在宅子育て家庭支援事業利用料補助金	2,293

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

地域子育て支援拠点事業

【 こどもみらい課・こども相談課 】

※重点事業(事業CD:4-2-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 子育て
 施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 子育てに関する多様なサービスや情報を提供することによって、ゆとりある子育て環境をつくるため。

効果 子育て家庭に対し情報提供や育児相談に応じ、育児不安などの解消を目指す。

【 事業の内容 】

- ・児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業及びその類似事業を指定管理等によって行った。
- ・前年度からの繰越明許費により、玉縄子育て支援センターの開設に伴う消耗品費及び備品購入費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,565	34,571	32,010		2,561
主な支出内訳				
1節	子育て支援センター指定管理者選定委員会委員報酬 5人			84
11節	消耗品費			23
	玉縄子育て支援センター消耗品費(前年度からの繰越明許費)			887
	光熱水費			773
	子育て支援センター維持修繕料			43
12節	電信料			228
13節	鎌倉・深沢・大船子育て支援センター指定管理料			22,367
	玉縄子育て支援センター指定管理料			2,801
	つどいの広場事業実施委託料			4,332
18節	玉縄子育て支援センター備品購入費(前年度からの繰越明許費)			472
主な特定財源				
	・国県支出金			19,888
子育て支援センター利用状況				
	・鎌倉子育て支援センター	延	9,994 人	
	・深沢子育て支援センター	延	6,423 人	
	・大船子育て支援センター	延	10,065 人	
	・玉縄子育て支援センター(11月～)	延	4,468 人	

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

ファミリー・サポート・センター事業

【 こども相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 育児等の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、会員同士で相互援助活動を行うため。

効果 地域ぐるみで子育て家庭を支え、心豊かに暮らせる状況を実現する。

【 事業の内容 】

・育児等の援助を受けたい人と援助したい人からなる有償ボランティアの会員組織であるファミリーサポートセンターで、アドバイザーが会員間の調整や援助活動等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,677	10,677	10,299		378
主な支出内訳				
11節 消耗品費				85
光熱水費				93
12節 電信料				351
ファミリーサポートセンター補償保険料				154
13節 ファミリーサポートセンター運営委託料				9,616
主な特定財源				
・国県支出金				7,116
ファミリーサポートセンター会員数と活動状況				
会員数				
育児	支援会員 526 人	依頼会員 2,248 人	両方会員 134 人	
家事	支援会員 173 人	依頼会員 335 人		
活動状況				
育児	8,698 件			
家事	326 件			

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

養育支援訪問等事業

【 こども相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 子育て
 施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 児童等

意図 児童虐待防止の周知啓発及び要保護児童等への支援を行うため。

効果 児童虐待を未然に防止するとともに、早期に発見し、支援することで、児童が心身ともに健全に発育発達することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 要保護児童相談助言者の配置や講座の開催等の児童虐待未然防止対策を実施した。
- ・ 児童の養育が一時的に困難となる場合に、宿泊を含む一時的な養育・保護をした。
- ・ 養育者が児童に不適切な養育を行い、児童虐待のリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭に日常生活支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,710	3,310	1,978		1,332
主な支出内訳				
8節	ママのトークタイムわかば等謝礼			280
9節	こどもと家庭の相談室相談員研修会等費用弁償			23
	研修旅費			54
11節	消耗品費			548
12節	子育て短期支援事業等補償保険料			49
13節	養育支援訪問事業委託料			100
	子育て短期支援事業委託料			81
	短期入所生活援助事業委託料			0
19節	どならない子育て練習法トレーナー養成講座受講料等負担金			843
主な特定財源				
	・ 国県支出金			1,540

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

子ども会館・子どもの家管理運営事業

【 青少年課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 子育て
 施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する乳幼児・小中学生等

意図 子どもに健全な遊び場を与え、心身の健やかな育成を図るほか、居宅内労働を含む就労等において保護者が昼間家庭にいない児童に対して、家庭的な支援を行うため。

効果 心身ともに健やかな成長を図る。

【 事業の内容 】

- ・各小学校区に子どもの家を設置し、支援員のもと学童保育を行うとともに、子どもの家に併設又は単独で設置する子ども会館により、地域の乳幼児・小中学生に遊び場を提供した。
- ・梶原子ども会館の運営を子育て支援団体とともに行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
312,705	296,556	287,596		8,960
主な支出内訳				
1節	こども育成専任支援員報酬 31人			74,492
	こども育成支援員報酬 140人			123,987
	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
	施設巡回嘱託員報酬 1人			566
	子ども会館指定管理者選定委員会委員報酬 5人			104
7節	夏期及び障害児対応等臨時的任用職員賃金			17,248
8節	児童見守り等謝礼			295
9節	非常勤嘱託員費用弁償			8,897
	研修旅費			82
11節	消耗品費			3,710
	燃料費			176
	光熱水費			7,291
	大船子ども会館・子どもの家植栽帯修繕料			1,296
	二階堂子ども会館・子どもの家図書室修繕料			1,079
	大船子ども会館内等修繕料			9,715
	備品修繕料			0
	医薬材料費			134
12節	電信料			1,864
	エレベーター等保守点検手数料			485
	賠償責任保険料			2,005
13節	機械警備委託料			998
	伐採・斜面地草刈委託料			285
	大船第二子ども会館・子どもの家不動産鑑定業務委託料			0
	軽作業委託料			92
	子どもの家利用料徴収システム保守委託料			162
	備品等廃棄物収集運搬処分委託料			98

	蜂駆除委託料	0
	クレペリン検査委託料	3
	長谷子ども会館外壁アスベスト調査業務委託料	24
	子ども会館・子どもの家放課後児童支援員等派遣業務委託料	19,885
14節	深沢子ども会館暫定施設賃借料	5,210
	山崎子ども会館・子どもの家増築棟賃借料	2,734
	負傷児童病院送迎用タクシー使用料	2
18節	ふかさわ子どもの家空調機購入費	799
19節	梶原子ども会館市民協働事業負担金	2,850
22節	賠償金	0
23節	子どもの家利用料還付金	0

主な特定財源

	・国県支出金	97,435
--	--------	--------

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費
 ◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

小児医療助成事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 子育て
 施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 0歳～小学校6年生の入・通院した者と、中学生の入院した者

意図 医療費を助成することにより、小児の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。

効果 小児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

【 事業の内容 】

・食事療養標準負担額を除く0歳～小学校6年生の入・通院と、中学生の入院にかかる健康保険自己負担分医療費の全額を助成した。(小・中学生については一定の所得制限あり。)

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
484,797	484,797	464,253		20,544

主な支出内訳

7節	臨時的任用職員賃金	674
11節	医療助成事務用消耗品費	148
	受診証印刷製本費	51
	診療報酬明細書印刷製本費	0
12節	審査支払等手数料	11,381
20節	医療扶助費	451,999

主な特定財源

・国県支出金 62,417

助成件数	月平均対象者
延 233,567件	13,646人

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

未熟児養育医療事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 子育て
 施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生した乳児(0歳児)

意図 諸機能を得るまでに必要な入院医療にかかる費用を負担することにより、保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。

効果 未熟児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

【 事業の内容 】

- ・ 出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生し、指定医療機関へ入院して養育を行う必要のある乳児(0歳児)に対して、諸機能を得るまでの必要な入院医療にかかる費用を負担した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,921	9,921	7,051		2,870

主な支出内訳

7節 臨時的任用職員賃金	75
11節 未熟児養育医療事務用消耗品費	20
12節 審査支払手数料	3
20節 医療扶助費	6,953

主な特定財源

・ 国県支出金 3,714

助 成 件 数	月 平 均 対 象 者
延 143件	7人

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

こどもみらい部(青少年課及び発達支援室発達相談担当の一部を除く)

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	1,131,619
・ 2節 給料 一般職	525,828
一般職職員 145人	
再任用(短時間) 8人	
・ 3節 職員手当等	407,935
扶養手当	9,856
地域手当	81,320
通勤手当	12,197
超過勤務手当	57,303
休日給	496
管理職手当	6,446
特殊勤務手当	1,005
期末勤勉手当	215,516
住居手当	17,556
児童手当	6,240
・ 4節 共済費	197,856
市町村職員共済組合負担金	175,929
社会保険料	18,443
雇用保険料	3,484

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

児童手当支給事業	【 とも相談課 】
-----------------	-----------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 子育て
 施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある児童(中学校修了前の児童)を養育している者

意図 児童を養育している者に児童手当を支給するため。

効果 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育している者に手当を支給した。
- ・ 支給額 0歳から3歳未満の児童及び3歳以上小学校修了前の第3子以降の児童は、15,000円(月額)。3歳以上小学校修了前の第1、2子の児童及び中学生は、10,000円(月額)。なお、所得制限限度額以上である場合は年齢によらず一律5,000円(月額)。
- ・ 児童手当支給のためのシステム管理等に係る経費を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,522,474	2,521,920	2,390,279		131,641
主な支出内訳				
7節 臨時的任用職員賃金				2,133
11節 児童手当消耗品費				277
児童手当印刷製本費				100
13節 児童手当システム運用業務委託料				4,169
番号制度対応児童手当システム改修委託料				4,693
新住記システム連携作業委託料				2,236
14節 児童手当システム機器賃借料				1,356
20節 児童手当・特例給付				2,375,315
・児童手当				
0歳から3歳未満(被用者)	月額15,000円	2,243人分	12ヶ月	
0歳から3歳未満(非被用者)	月額15,000円	558人分	12ヶ月	
3歳以上小学校修了前(1子・2子)	月額10,000円	8,745人分	12ヶ月	
3歳以上小学校修了前(3子以降)	月額15,000円	896人分	12ヶ月	
中学生	月額10,000円	2,943人分	12ヶ月	
・特例給付				
0歳から3歳未満(被用者)	月額5,000円	464人分	12ヶ月	
0歳から3歳未満(非被用者)	月額5,000円	51人分	12ヶ月	
3歳以上小学校修了前(1子・2子)	月額5,000円	2,823人分	12ヶ月	
3歳以上小学校修了前(3子以降)	月額5,000円	303人分	12ヶ月	
中学生	月額5,000円	1,358人分	12ヶ月	
・児童手当(施設入所)				
0歳から3歳未満	月額15,000円	1人分	12ヶ月	

3歳以上小学校修了前
中学生

月額10,000円
月額10,000円

42人分
22人分

12ヶ月
12ヶ月

主な特定財源
・国県支出金

2,017,791

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

入院助産等事業

【 とも相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 経済的な理由により、出産が困難な家庭等

意図 母子の保護を図るため。

効果 母子の生活の安定と自立の促進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 経済的な理由により、出産が困難な家庭に出産の扶助をした。
- ・ 母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、自立促進に向けて、母子をともに生活支援施設に入所させて保護した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,822	10,797	10,759		38
主な支出内訳				
20節 助産施設入所費				427
母子生活支援施設入所費				10,332
主な特定財源				
・ 国県支出金				7,404

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

特定教育・保育施設支援事業

【 保育課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う就学前児童

意図 市内在住の児童が通う特定教育・保育施設に対し給付を行い、施設経営の健全化を図るとともに、就学前児童の教育及び保育を行うため。

効果 特定教育・保育施設に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

【 事業の内容 】

・ 特定教育・保育施設に対し、施設型給付費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,233,065	2,208,531	2,081,517		127,014
主な支出内訳				
19節	施設型給付費(1号認定児 地方単独費用部分)			36,831
20節	施設型給付費(1号認定児 全国統一費用部分(市外園児分))			5,553
	施設型給付費(2、3号認定児 全国統一費用部分)			2,032,956
	法外扶助費(2、3号認定児 市外園児法外対応分)			6,177
主な特定財源				
	・国県支出金			937,304

施設型給付費(1号認定児 地方単独費用部分)		
施設名	給 付 費 (委 託 費) 支 弁 額	
	延 人 員	金 額
人 円		
委 託 (私 立)	2,575	36,831,283
施設型給付費(1号認定児 全国統一費用部分(市外園児分))		
施設名	給 付 費 (委 託 費) 支 弁 額	
	延 人 員	金 額
人 円		
委 託 (私 立)	494	5,553,259
施設型給付費(2、3号認定児 全国統一費用部分)		
施設名	給 付 費 (委 託 費) 支 弁 額	
	延 人 員	金 額
人 円		
富 士 愛 育 園	1,519	117,985,720
聖 ア ン ナ の 園	1,659	129,824,870
岩 瀬 保 育 園	1,680	166,408,440
オ ラ ン ジ エ	627	77,300,520
清 心 保 育 園	1,127	106,564,400
こ ば と ナ ー サ リ ー	1,074	105,354,910
大 船 ひ ま わ り 保 育 園	873	111,317,970
た ん ぼ ぼ 共 同 保 育 園	850	99,827,240
梶 原 の 森 た ん ぼ ぼ 保 育 園	1,104	112,624,650
山 崎 保 育 園	1,173	113,768,470
ピ ヨ ピ ヨ 保 育 園	744	88,694,420
寺 分 保 育 園	1,323	111,028,530
ブ レ ッ プ お お ぞ ら 保 育 園	530	86,045,970
保 育 園 み つ ば ち	800	91,079,830
保 育 所 の ぞ み	323	63,503,770
う ち ゆ う 保 育 園 か ま く ら	617	82,649,330
認 定 こ と も 園 ア フ ー キ ッ ズ 鎌 倉	3,823	163,331,066
認 定 こ と も 園 ア フ ー キ ッ ズ 大 船	1,531	86,116,414
認 定 こ と も 園 鎌 倉 み ど り こ と も 園	1,015	65,087,658
小 計	22,392	1,978,514,178
委 託 (公 立)	83	5,761,910
委 託 (私 立)	731	48,679,365
小 計	814	54,441,275
合 計	23,206	2,032,955,453
※ アフーキッズ鎌倉・大船、鎌倉みどりは保育料は自園徴収。		
法外扶助費(2、3号認定児 市外園児法外対応分)		
施設名	給 付 費 (委 託 費) 支 弁 額	
	延 人 員	金 額
人 円		
委 託 (私 立)	483	6,176,964
合 計	26,758	2,081,516,959

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

特定地域型保育支援事業

【 保育課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた家庭的保育事業者、小規模保育事業者等(地域型保育事業者)を利用する就学前児童

意図 市内在住の児童が利用している地域型保育事業者に対し給付を行い、事業運営の健全化を図るとともに、就学前児童の保育を行うため。

効果 地域型保育事業者を利用する児童の処遇向上及び事業運営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

【 事業の内容 】

・ 特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
99,491	99,491	55,429		44,062
主な支出内訳				
20節 地域型保育給付費(小規模保育事業)				44,231
地域型保育給付費(家庭的保育事業)				11,198
主な特定財源				
・国県支出金				39,670

地域型保育給付費		
事項名	給 付 費 (委 託 費) 支 弁 額	
施設名	延 人 員	金 額
	人	円
まんまる保育室	158	22,331,660
保育室ハピネス	85	16,766,560
てつなぐ腰越保育室	16	4,347,720
深見保育室	60	11,197,600
小 計	319	54,643,540
委 託 (私 立)	5	785,650
小 計	5	785,650
合 計	324	55,429,190

※ まんまる、ハピネス、てつなぐは保育料は自園徴収。

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

特別保育事業

【 保育課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う児童等

意図 特定教育・保育施設に通う児童等に係る通常保育以外の保育を行うため。

効果 子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の充実を図ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 公立保育園における一時預かり事業の非常勤嘱託員報酬を執行した。
- ・ 公立保育園における一時預かり事業の臨時的任用職員賃金を執行した。
- ・ 公立保育園における一時預かり事業の非常勤嘱託員費用弁償を執行した。
- ・ 病後児保育事業に係る経費を執行した。
- ・ 特定教育・保育施設等の通常の保育時間を超えた延長保育に要する経費に対する補助金を交付した。
- ・ 特定教育・保育施設の通常の教育時間を超えた預かり保育に要する経費に対する補助金を交付した。
- ・ 特定教育・保育施設の一時的預かり事業に要する経費に対する補助金を交付した。
- ・ 特定教育・保育施設における保護者からの実費徴収に当たり、生活保護世帯の負担を軽減するため、補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84,915	84,915	61,703		23,212
主な支出内訳				
1節 一時預かり事業非常勤嘱託員報酬 6人				6,138
7節 臨時的任用職員賃金				4,451
9節 一時預かり事業非常勤嘱託員費用弁償				179
13節 病後児保育委託料				13,970
19節 延長保育事業等補助金				28,090
幼稚園型預かり保育補助金				2,092
一時預かり事業補助金				6,764
実費徴収補足給付事業補助金				19
主な特定財源				
・ 国県支出金				30,486

(単位:千円)

保育所 区分	(単位:千円)																				
	富士愛	聖アンナ	岩瀬 (合算)	オレンジ (合算)	清心	こぼと	ひまわり (合算)	たんぼぼ	山崎	ピヨピヨ	寺分	アワ鎌 (合算)	梶原の森	プレップ	アワ大船	みどり	みつばち	のぞみ	うちゅう	市外	計
子ども、子育て支援交付金																					
延長保育事業等 補助金	1,680	1,866	1,937	1,685	1,553	1,681	1,563	58	2,186	1,881	1,600	2,244	1,677	1,584	1,701	1,554	1,626	14	0	0	28,090
幼稚園型預かり 保育補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,226	0	0	0	782	0	0	0	84	2,092
一時預かり事業 補助金	0	0	0	0	108	958	0	2,378	2,323	0	0	0	0	0	0	0	997	0	0	0	6,764
実費徴収補足給付 事業補助金	0	0	12	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
小計	1,680	1,866	1,949	1,685	1,661	2,639	1,563	2,436	4,516	1,881	1,600	3,470	1,677	1,584	1,701	2,336	2,623	14	0	84	36,965

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

私立保育所等助成事業

【 こどもみらい課・保育課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 子育て
 施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童

意図 市内在住の児童が通う私立保育所等に対し補助を行い施設経営の健全化を図るとともに、両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。

効果 私立保育所等に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

【 事業の内容 】

- ・玉縄地域の待機児童解消対策の暫定的な措置として、私立保育所の分園形式による保育所に係る経費を執行した。
- ・私立保育所に対する支援として、民間保育所運営費補助金及び保育緊急対策事業費補助金を交付した。
- ・障害児の保育に対する障害児保育推進特別対策事業費補助金を交付した。
- ・職員の雇用、入所児童の処遇改善等に対する民間保育所運営改善費補助金を交付した。
- ・届出保育施設に入所している児童の保育に要する経費に対する補助金を交付した。
- ・認可保育所又は認定こども園への移行を希望する認可外保育施設に対して、移行にあたって必要な経費に対する認可化計画保育施設運営費補助金を交付した。
- ・認定こども園化を目指す幼稚園が実施する長時間の預かり保育に必要な経費に対する長時間預かり保育支援事業費補助金を交付した。
- ・賃借物件を活用して私立保育所を運営する事業者に対して家賃の補助金を交付した。
- ・賃借物件を活用して小規模保育事業を運営する事業者に対して改修費等の補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
545,663	545,356	476,162		69,194
主な支出内訳				
14節	玉縄地域保育所仮設園土地借地料			1,889
	玉縄地域保育所仮設園園舎賃借料			7,517
19節	民間保育所運営費補助金			15,542
	保育緊急対策事業費補助金			97,557
	障害児保育推進特別対策事業費補助金			16,161
	民間保育所運営改善費補助金			269,630
	民間保育所運営改善費補助金(激変緩和分)			36,397
	届出保育施設運営改善費補助金			51
	認可化計画保育施設運営費補助金(認可化移行総合支援事業(運営費))			300
	私立幼稚園長時間預かり保育支援事業費補助金(西鎌倉幼稚園)			2,516
	私立幼稚園長時間預かり保育支援事業費補助金(おおぞら幼稚園)			3,224
	安心こども交付金事業費補助金(大船ひまわり保育園分園賃借料補助)			1,800
	安心こども交付金事業費補助金(オレンジ分園Sprout賃借料補助)			1,350
	安心こども交付金事業費補助金(プレップおおぞら保育園賃借料補助)			6,318

安心子ども交付金事業費補助金(うちゅう保育園賃借料補助)	9,340
安心子ども交付金事業費補助金(てつなぐ腰越保育室改修費補助)	2,916
安心子ども交付金事業費補助金(てつなぐ腰越保育室賃借料補助)	3,654

主な特定財源
・国県支出金

81,579

(単位:千円)

区分	保育所																			計
	富士愛	聖アンナ	岩瀬 (合算)	オラン ジェ (合算)	清心	こぼと	ひまわり (合算)	たんぽぽ	山崎	ピヨピヨ	寺分	アワ鎌 (合算)	梶原の森	プレップ	アワ大船	みどり	みつばち	のぞみ	うちゅう	
民間保育所運営費補助金																				
(特別経常費)	2,850	0	780	0	0	6,393	0	1,800	0	2,835	0	0	884	0	0	0	0	0	0	15,542
保育緊急対策事業費補助金																				
低年齢児受入対策緊急支援事業	2,793	2,651	16,552	1,431	7,149	10,282	31	2,041	5,958	300	7,024	492	6,177	62	0	3,165	4,791	688	3,698	75,285
民間保育所健康管理体制強化事業	0	0	0	362	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	362	0	0	0	0	754
要保護児童保育所受入促進事業	225	0	674	0	674	0	673	673	674	0	674	0	674	0	505	0	449	0	674	6,569
地域型保育事業連携対策緊急支援事業	0	0	0	0	0	295	0	0	0	0	295	0	0	0	0	0	0	0	0	590
民間保育所運営費緊急支援事業	1,400	1,401	1,352	0	1,401	739	0	1,401	0	426	635	0	1,401	1,401	1,401	1,401	0	0	0	14,359
小計	4,418	4,052	18,578	1,793	9,224	11,316	704	4,115	6,632	726	8,628	522	8,252	1,463	2,268	4,566	5,240	688	4,372	97,557
障害児保育事業費補助金																				
特別経費	592	0	0	0	0	888	0	0	0	1,528	0	0	888	0	0	222	768	0	0	4,886
通常経費	0	1,320	550	660	0	2,200	1,320	1,320	0	0	110	0	3,795	0	0	0	0	0	0	11,275
小計	592	1,320	550	660	0	3,088	1,320	1,320	0	1,528	110	0	4,683	0	0	222	768	0	0	16,161
民間保育所運営改善費補助金																				
(職員加算)	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	4,235	3,867	4,720	4,670	4,720	4,425		87,997
(経営改善費)	8,056	7,883	10,465	5,238	7,162	7,140	7,462	7,034	7,495	6,741	7,906	10,523	7,574	6,963	6,748	6,545	6,995	5,379	6,880	140,189
(処遇改善費)	2,812	3,115	3,151	1,178	2,085	2,015	1,608	1,573	2,170	1,406	2,492	3,957	2,105	981	3,143	1,843	1,463	598	1,141	38,836
(健康管理費)	139	139	139	139	138	138	0	138	139	138	138	102	139	139	31	0	121	0	0	1,917
(災害共済負担費)	48	53	47	29	39	36	27	26	36	25	44	104	35	0	69	29	25	0	19	691
小計	15,775	15,910	18,522	11,304	14,144	14,049	13,817	13,491	14,560	13,030	15,300	19,406	14,573	12,318	13,858	13,137	13,274	10,697	12,465	269,630
(激変緩和分)	11,075	8,417	0	0	0	0	0	447	0	127	0	0	0	12,656	2,273	1,402	0	0	0	36,397
合計	34,710	29,699	38,430	13,757	23,368	34,846	15,841	21,173	21,192	18,246	24,038	19,928	28,392	26,437	18,399	19,327	19,282	11,385	16,837	435,287

区分	保育所			計
	ひまわり会	どんぐり	市外認定 保育施設	
届出保育施設運営改善費補助金				
(児童健康管理費)		0	0	0
(従事者健康管理費)		21,150	0	21,150
(施設賠償責任保険)		15,000	15,000	30,000
小計		36,150	15,000	51,150
認可化計画保育施設運営費補助金				
(認可化計画保育施設運営費補助金)		0	0	300,000
小計		0	0	300,000
合計		36,150	15,000	351,150

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○子育て支援施設の整備

私立保育所等整備事業

【 保育課 】

※重点事業(事業CD:4-2-2-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て支援施設の整備

【 事業の目的 】

対象 私立保育所等を運営する法人

意図 市内の私立保育所の整備等に対し補助を行い待機児童の解消等を図るため。

効果 待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

【 事業の内容 】

- ・前年度からの繰越明許費により、明照フラワーガーデン保育園の新築工事に対する安心こども交付金事業費補助金を交付した。
- ・暫定措置として設置している玉縄地域の私立保育所分園の機能の移転地及び待機児童対策として、フラワーセンター大船植物園本園苗ほ跡地を賃借した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,078	159,907	156,110		3,797
主な支出内訳				
14節	フラワーセンター大船植物園本園苗ほ跡地土地借地料			9,022
19節	安心こども交付金事業費補助金(明照フラワーガーデン保育園新築工事) (前年度からの繰越明許費)			147,088
主な特定財源				
	・国県支出金			130,745

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 15 母子福祉費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

ひとり親家庭等生活支援事業

【 こども相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 子育て
 施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 ひとり親家庭等

意図 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため。

効果 ひとり親家庭等の安定した生活を維持する。

【 事業の内容 】

- ・離婚などで父親又は母親と生計を同じくしていない児童や、父親又は母親が重度の障害の状態にある場合、児童の養育者に対して児童扶養手当法に基づく手当を支給した。
- ・ひとり親への支援としてひとり親家庭自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭自立支援高等職業訓練促進給付金、家賃助成などを行った。
- ・遺児が中学校を卒業する際に卒業祝金を、ひとり親家庭等の児童が大学に進学する際に支度金を贈呈した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
356,924	356,924	323,436		33,488
主な支出内訳				
1節	児童扶養手当認定医報酬 1人			15
	ひとり親家庭自立支援員報酬 2人			5,040
8節	遺児卒業祝金			450
	ひとり親家庭等児童大学進学支度金			2,400
9節	ひとり親家庭自立支援員費用弁償			219
11節	児童扶養手当消耗品費			26
12節	ひとり親家庭等日常生活支援事業補償保険料			24
13節	ひとり親家庭等日常生活支援業務委託料			0
	番号制度対応児童扶養手当(福祉総合)システム改修委託料			5,769
19節	鎌倉市母子寡婦福祉会補助金			35
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金			45
20節	ひとり親家庭等家賃助成			20,160
	児童扶養手当			282,936
	ひとり親家庭自立支援高等職業訓練促進給付金			6,288
21節	母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金			0
25節	社会福祉基金利子積立金			29
主な特定財源				
	・国県支出金			105,808

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 15 母子福祉費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

ひとり親家庭等医療助成事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 子育て
 施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 ひとり親家庭等のこどもとその養育者

意図 医療費を助成することにより、その生活の安定及び自立を支援し、福祉の増進を図るため。

効果 ひとり親家庭等の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成することで生活の安定と自立を支援する。

【 事業の内容 】

・ひとり親家庭等の高校卒業前のこどもとその養育者の、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分医療費の全額を、一定の所得制限を設けて助成した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額				
78,442	78,442	65,950		12,492				
主な支出内訳								
7節 臨時的任用職員賃金				52				
11節 医療助成事務用消耗品費				13				
受診証印刷製本費				20				
診療報酬明細書印刷製本費				24				
12節 審査支払手数料				1,302				
20節 医療扶助費				64,539				
主な特定財源								
・国県支出金				32,338				
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>助 成 件 数</td> <td>月 平 均 対 象 者</td> </tr> <tr> <td>延 22,945件</td> <td>1,900人</td> </tr> </table>					助 成 件 数	月 平 均 対 象 者	延 22,945件	1,900人
助 成 件 数	月 平 均 対 象 者							
延 22,945件	1,900人							

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

公立保育所管理運営事業

【 こどもみらい課・保育課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童

意図 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。

効果 公立保育所の効率的な運用と維持管理を行うとともに、待機児童対策に取り組む。

【 事業の内容 】

- ・ 公立保育所の保育士、給食調理員等の賃金を執行した。
- ・ 公立保育所の給食に係る経費を執行した。
- ・ 岡本保育園新園舎を賃借した。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、岡本保育園新園舎に係る消耗品費、委託料及び備品購入費を執行した。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、腰越保育園及び深沢保育園の給食調理に係る備品購入費を執行した。
- ・ その他公立保育所の維持管理・運営に係る経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
392,056	395,577	349,438		46,139
主な支出内訳				
1節	保育所嘱託医報酬(小児科・耳鼻科・眼科・歯科医) 24人			2,516
	低年齢児保育用非常勤嘱託員報酬 1人			869
	保育非常勤嘱託員報酬 20人			12,758
7節	産休・育休代替等臨時的任用職員賃金			107,265
8節	人形劇公演謝礼等			180
9節	非常勤嘱託員費用弁償			729
11節	保育用消耗品費			4,837
	保育用消耗品費(前年度からの繰越明許費)			3,899
	燃料費			460
	印刷製本費			61
	光熱水費			20,752
	大船保育園園庭修繕料			1,274
	腰越保育園屋上防水修繕料			1,221
	腰越保育園2階給湯器配管等修繕料			12,718
	備品修繕料			40
	給食賄材料費			55,859
	給食食材放射性物質濃度測定用賄材料費			479
	医薬材料費			87
12節	電信料			687
	検便・ぎょう虫検査手数料			573
	エレベーター保守点検等手数料			1,719
13節	処理困難備品廃棄処分委託料			98

	清掃業務委託料	9,506
	用務・軽作業業務委託料	8,139
	警備委託料	895
	グリストラップ及び排水管清掃委託料	259
	布団乾燥委託料	1,689
	受水槽清掃委託料	200
	ゴキブリ駆除委託料	58
	園庭整備委託料	112
	臨時的任用職員健康診断委託料	103
	第三者評価事業委託料	0
	給食調理業務委託料	56,186
	岡本保育園引越委託料	497
	保育士派遣業務委託料	16,294
	岡本保育園新園舎用旗揚塔設置委託料(前年度からの繰越明許費)	222
14節	卒園遠足バス等賃借料	792
	岡本保育園新園舎賃借料	19,624
18節	保育園用備品購入費	0
	岡本保育園新園舎用備品購入費(前年度からの繰越明許費)	884
	腰越保育園スチームコンベクションオープン備品購入費(前年度からの繰越明許費)	1,939
	深沢保育園スチームコンベクションオープン備品購入費(前年度からの繰越明許費)	2,489
19節	日本スポーツ振興センター災害共済等負担金	469
22節	保育所事故損害賠償金	0
主な特定財源		
	・国県支出金	479

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

あおぞら園管理運営事業

【 発達支援室 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 子育て
 施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 発達に特別な支援を必要とする児童

意図 児童発達支援センターにおいて、日常生活における基本動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を提供するため。

効果 発達に特別な支援を必要とする児童が住みなれた地域社会の中で、普通に暮らしていけるようにするため、自立に必要な能力の育成を図り、社会への適応性を身につけていくこと。

【 事業の内容 】

- ・発達に特別な支援を必要とする児童に対し、保護者と情報交換しながら日々児童指導員、保育士等が集団生活や遊びを通して基本的な生活習慣や社会性の発達を援助した。
- ・あおぞら園の管理及び通園バスの運行に係る経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
58,106	52,633	49,871		2,762
主な支出内訳				
1節 嘱託医報酬				
精神科医師 1人				791
小児科医師 1人				142
眼科医師 1人				69
耳鼻科医師 1人				69
歯科医師 1人				139
栄養・給食嘱託員報酬 1人				1,728
事務補助嘱託員報酬 2人				2,028
7節 臨時的任用職員賃金				2,419
8節 保護者向け講演会講師謝礼等				39
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				48
11節 消耗品費				600
燃料費				58
印刷製本費				7
光熱水費				2,518
内装クロス張替え修繕料				1,890
小破修繕料				962
備品修繕料				488
車両修繕料				22
給食賄材料費				3,773
給食食材放射性物質濃度測定用賄材料費				42
医薬材料費				29
12節 電信料				229
自家用電気工作物保安管理等手数料				508
普通傷害保険料				497

13節	通園バス運行委託料	11,669
	給食調理業務委託料	9,007
	総合施設管理業務委託料	5,489
	保育士派遣委託料	4,006
	警備業務委託料	106
	植木剪定業務委託料	0
	健康診断用健診器具滅菌業務委託料	7
	害虫駆除(消毒)業務委託料	30
14節	コピー機等賃借料	69
18節	屋外設置物置備品購入費	365
19節	県社会福祉協議会会費負担金	25
	市社会福祉協議会会費負担金	3
	事故見舞金負担金	0
22節	児童発達支援センター事故損害賠償金	0

利用状況

・児童発達支援センターあおぞら園

児童発達支援 開園日数:223日 年間利用児数:36人(延5,680人)

保育所等訪問支援 年間利用児数:5人(延64人)

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○子育て支援施設の整備

子ども会館・子どもの家整備事業

【 こどもみらい課・青少年課 】

※重点事業(事業CD:4-2-2-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て支援施設の整備

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する乳幼児・小中学生等

意図 子ども会館の整備を行い遊びを通して相互の交流が図られ社会性が身につけられるよう充実を図るとともに、子どもの家の整備を行い増加する学童保育の需要に対応するため。

効果 心身ともに健やかな成長を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 子ども会館・子どもの家の施設整備を行った。
- ・ 腰越子ども会館・子どもの家前面道路後退工事に係る経費については、前年度からの通次繰越分を含めて実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
54,056	60,573	44,151		16,422
主な支出内訳				
1節	こども育成補助員報酬			0
9節	こども育成補助員費用弁償			0
	研修旅費			0
11節	消耗品費			2,177
	光熱水費			182
	おなり子どもの家床修繕料			859
	大船子ども会館・子どもの家転落防止・外部手摺設置等修繕料			1,865
13節	山崎子ども会館・子どもの家放課後児童支援員等派遣業務委託料			2,050
	大船子ども会館・子どもの家砂場移設委託料			499
	腰越子ども会館・子どもの家機械警備委託料			28
	腰越子ども会館・子どもの家引越業務委託料			149
14節	腰越子ども会館・子どもの家賃借料			4,891
	やまさき子どもの家追加増築棟賃借料			1,560
	おおふな子どもの家増築棟賃借料			2,125
15節	腰越子ども会館・子どもの家前面道路後退工事請負費 (継続事業・27年度分 前年度からの通次繰越含む)			27,534
18節	おおふな子どもの家備品購入費			232
主な特定財源				
	・国県支出金			4,773

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○子育て支援施設の整備

公立保育所整備事業

【 こどもみらい課 】

※重点事業(事業CD:4-2-2-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 子育て
 施策の方針 子育て支援施設の整備

【 事業の目的 】

対象 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童

意図 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。

効果 公立保育所の効率的な運用を行うとともに、待機児童対策に取り組む。

【 事業の内容 】

- ・ 建替え等が必要な公立保育所の整備に取り組むとともに、待機児童対策に取り組んだ。
- ・ (仮称)由比ガ浜こどもセンターの設計業務(構造計算適合性判定含む)については、前年度からの繰越分を含めて実施するとともに、建設工事に先立ち必要となる周辺家屋事前調査業務(追加分)、電波障害調査業務を完了させた。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、旧鈴木邸解体工事を行った。
- ・ (仮称)由比ガ浜こどもセンター建設地埋蔵文化財調査については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ (仮称)由比ガ浜こどもセンター建設工事および建設工事監理業務については、契約の時期が変更になったことから、継続費の設定年度および金額を見直したため、支出はなかった。
- ・ 玉縄こどもセンターが完了するまでの間、仮園舎の賃借を行うとともに、玉縄こどもセンター竣工後に敷地内の緑化を含む植栽管理業務を完了させた。周辺家屋の事後調査については、建替え工事による建物等への影響が確認されなかったことから実施しなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
285,353	150,204	58,931	88,474	2,799
主な支出内訳				
12節 (仮称)由比ガ浜こどもセンター建設にかかる構造計算適合性判定手数料				240
13節 (仮称)由比ガ浜こどもセンター建設地埋蔵文化財調査委託料(翌年度への繰越明許費)				30,121
(仮称)由比ガ浜こどもセンター建設工事監理業務委託料(継続事業・27年度分)				0
(仮称)由比ガ浜こどもセンター建設地電波障害調査業務委託料				475
(仮称)由比ガ浜こどもセンター建設工事周辺家屋事前調査業務委託料				464
(仮称)由比ガ浜こどもセンター新築工事設計業務委託料(前年度からの繰越明許費)				15,444
(仮称)由比ガ浜こどもセンター新築工事設計業務委託料(増額分)				987
玉縄こどもセンター建設周辺家屋事後調査業務委託料				0
玉縄こどもセンター植栽管理等業務委託料				2,502
14節 岡本保育園仮園舎設置賃借料				1,919
15節 旧鈴木邸・旧今井邸解体工事請負費(前年度からの繰越明許費)				6,779
(仮称)由比ガ浜こどもセンター建設工事請負費(継続事業・27年度分)				0

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○子育て支援施設の整備

子育て支援施設等整備事業

【 こどもみらい課 】

※重点事業(事業CD:4-2-2-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て支援施設の整備

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 複合施設として「子ども・子育て支援機能」、「市民活動支援機能」、「交流機能」の3つの機能を導入することにより、相乗効果を創出し、相互の機能を高めるため。

効果 子育て環境のより一層の充実を図ることができるとともに、市民活動の場を拡充することにより、多世代の幅広い交流を通じ、多様化する子育て支援への対応をすることができる。

【 事業の内容 】

- ・岡本二丁目用地施設整備基本計画等策定業務委託については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	9,882	0	9,882	0

主な支出内訳

13節 岡本二丁目用地施設整備基本計画等策定業務委託料(翌年度への繰越明許費) 0

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 25 子育て世帯臨時特例給付金給付費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

子育て世帯臨時特例給付金事業

【 臨時福祉給付金担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 児童手当の受給者

意図 消費税の税率引き上げに伴う、子育て世帯の影響緩和を図るため。

効果 子育て世帯の消費税引き上げ分の負担軽減を図る。

【 事業の内容 】

・ 子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る周知、申請受付、審査、支払い事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額
78,173	58,920	54,099		4,821
主な支出内訳				
3節 職員手当等				0
7節 臨時的任用職員賃金				0
9節 普通旅費				0
11節 消耗品費				117
12節 郵便料				681
電信料				0
振込手数料				1,088
13節 子育て世帯臨時特例給付金システム運用等業務委託料				4,273
データエントリ入力業務委託料				0
14節 コピー機等賃借料				0
19節 子育て世帯臨時特例給付金				47,940
主な特定財源				
・国県支出金				54,099

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 5 生活保護総務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

生活保護事務

【 生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 生活に困窮した市民等

意図 困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。

効果 最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【 事業の内容 】

- ・病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護の事務経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,495	7,655	6,994		661
主な支出内訳				
1節 嘱託医報酬(一般・精神科) 2人				1,606
就労支援員報酬 1人				960
9節 就労支援員費用弁償				41
11節 消耗品費				121
12節 電信料				67
一般診療等審査手数料				1,191
13節 レセプト点検事業委託料				294
保護費封入委託料				335
住宅片付事業委託料				0
生活保護等版レセプト管理システム保守委託料				219
生活保護システム改修委託料				2,160
主な特定財源				
・国県支出金				2,336

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 5 生活保護総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部のうち福祉総務課・生活福祉課(保護担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	72,781
・ 2節 給料 一般職	34,967
一般職職員 11人	
・ 3節 職員手当等	26,142
扶養手当	168
地域手当	5,270
通勤手当	1,344
超過勤務手当	3,594
特殊勤務手当	341
期末勤勉手当	13,907
住居手当	1,518
・ 4節 共済費	11,672
市町村職員共済組合負担金	

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 10 扶助費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

扶助事業

【 生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 生活に困窮した市民等

意図 困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。

効果 最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【 事業の内容 】

- ・病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護費の支給を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,050,000	1,900,000	1,775,766		124,234

主な支出内訳

20節	生活扶助費	延	9,424	人	546,932
	医療扶助費	延	8,105	人	832,351
	教育扶助費	延	287	人	2,847
	住宅扶助費	延	9,222	世帯	335,907
	生業扶助費	延	133	人	2,854
	出産扶助費	延	0	人	0
	葬祭扶助費	延	16	人	3,095
	施設事務費	延	40	人	6,328
	介護扶助費	延	2,125	人	45,408
	就労自立給付金	延	2	人	44

主な特定財源

・国県支出金 1,585,842

保護率の状況(平成28年3月31日現在)

区	分	総人口	保護人員	保護率
鎌倉市		172,638人	897人	0.52%
神奈川県		9,129,317人	158,153人	1.73%

(款) 15 民生費 (項) 20 災害救助費 (目) 5 災害救助費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

災害救助事業

【 福祉総務課・生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 被害を受けた、または、被害を受けるおそれのある市民

意図 対象者に対して、災害援護を行うため。

効果 対象者の生活が保障される。

【 事業の内容 】

- ・火災等により被害を受けた方に対して、見舞金・弔慰金を支給した。
- ・異常な自然現象により被害を受けた方に対して、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う制度があるが、平成27年度は該当者がいなかったため、貸付けは行わなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,326	1,326	801		525
主な支出内訳				
8節 避難所借用謝礼				0
11節 風水害避難所開設用消耗品費				1
19節 小災害見舞金				300
小災害弔慰金				500
21節 災害援護資金貸付金				0

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

医療・保健関係団体支援事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 補助団体等

意図 補助団体等の活動促進のため。

効果 市民の健康衛生水準の向上

【 事業の内容 】

・ 市民への健康啓発等を行っている団体の運営を推進するために補助金を交付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,961	7,961	7,702		259

主な支出内訳

19節 地域医療センター維持管理費負担金	1,310
神奈川県公衆衛生協会鎌倉支部運営費等負担金	80
鎌倉市医師会運営費補助金	2,534
鎌倉市衛生協議会運営費補助金	2,268
鎌倉市歯科医師会運営費補助金	1,272
鎌倉市薬剤師会運営費補助金	78
鎌倉助産師会運営費補助金	71
鎌倉食品衛生協会運営費補助金	58
鎌倉返葉鍼灸マッサージ師会運営費補助金	31

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

産科診療所支援事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民一人ひとりの保健衛生知識の啓発を図るとともに、補助団体等の活動促進のため。

効果 市民の健康衛生水準の向上

【 事業の内容 】

- ・産科医師等に分娩手当を支給している医療機関に対し補助金を交付した。
- ・出産環境を改善するために、鎌倉市医師会立産科診療所の運営事業を支援した。
- ・財政支援をすることから、鎌倉市医師会立産科診療所の運営内容について透明性を確保するため、鎌倉市医師会が運営する市民、学識経験者を交えた運営協議会の開催について協力・支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
94,250	94,273	82,103		12,170
主な支出内訳				
13節	はじめまして赤ちゃん広場事業委託料			246
19節	産科診療所運営費補助金			81,134
	産科医師等分娩手当補助金			723
主な特定財源				
	・国県支出金			700

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保健衛生運営事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民一人ひとりの保健衛生知識の啓発を図るため。

効果 市民の健康衛生水準の向上

【 事業の内容 】

- ・市民の健康寿命の延伸を図るため、市民の健康づくりの指針・行動計画となる健康づくり計画を策定した。
- ・日本赤十字血液センターが街頭等で実施する献血事業に対して、献血者への謝礼を配布した。あわせてホームページや広報かまぐら等の活用、市内事業所や町内会、ライオンズクラブ等との連携を通じて献血への参加を呼びかけた。
- ・命の大切さ、自分や周りの人の命に関する意識を高めた。
- ・保健事業及び健康づくり事業等の中で、自殺に関する基本的な知識の周知啓発を図った。
- ・自殺につながる様々な問題の相談窓口の周知を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,443	6,420	5,755		665
主な支出内訳				
1節 健康増進計画推進委員会委員報酬 13人				510
8節 ゲートキーパー養成講座講師報償費				150
献血協力者報償費				0
11節 地域自殺対策啓発用等消耗品費				125
12節 救急医療及び健診等保険料				808
13節 健康増進計画策定支援業務委託料				4,162
22節 予防接種事故等賠償金				0
主な特定財源				
・国県支出金				128

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

救急医療対策事業

【

市民健康課

】

※重点事業(事業CD:4-1-2-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の急病などに対応するため。

効果 休日・夜間の急病への迅速な対応

【 事業の内容 】

- ・ 休日、夜間に地域医療センターで小児科を含む内科系の疾患に対し急患診療を行った。また、ゴールデンウィーク及び年末年始には、小児科医を招へいし、2科体制での診療を行った。
- ・ 緊急の入院や手術が必要な患者に対し、医療体制整備を委託し、休日、夜間、土曜に内科・外科の診療を行った。
- ・ 市民からの医療機関の問い合わせに対し、医療機関案内を行った。毎夜間(23時～翌朝9時)、土曜日(12時～18時)については、音声自動応答により救急医療機関の案内を行った。
- ・ 休日昼間に歯科の疾患に対し歯科急患診療を行った。
- ・ 鎌倉市内の救急医療機関において、医療費の負担能力に欠ける外国籍市民が救急医療を受けた場合に生じる損失医療費は発生しなかったため、補助金は交付しなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
153,116	153,116	153,055		61
主な支出内訳				
11節 光熱水費				5
12節 電信料				90
				外国籍市民救急医療対策費レセプト審査手数料
13節 休日夜間急患診療所業務委託料				52,415
				休日急患歯科診療所業務委託料
				病院群輪番制業務等委託料
				単独医療機関制業務委託料
				救急電話音声自動対応業務委託料
14節 休日急患歯科診療所設備賃借料				260
19節 外国籍市民救急医療対策費補助金				0
主な特定財源				
				・国県支出金
				5,070

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】
 健康福祉部市民健康課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳		
職員給与費		221,732
・ 2節 給料	一般職 一般職職員 30人	101,329
・ 3節 職員手当等		86,136
	扶養手当	1,667
	地域手当	15,614
	通勤手当	2,757
	超過勤務手当	17,771
	休日給	194
	管理職手当	1,102
	特殊勤務手当	37
	期末勤勉手当	41,366
	住居手当	3,768
	管理職員特別勤務手当	0
	児童手当	1,860
・ 4節 共済費		34,267
	市町村職員共済組合負担金	34,214
	雇用保険料	53

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 10 予防費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

予防接種事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市内在住の乳幼児等

意図 感染症の発生、まん延を予防するため。

効果 抵抗力をつけ、感染症の流行を抑え、また重症化を防止する。

【 事業の内容 】

・ポリオ、BCG、MR(麻しん風しん)混合、麻しん、風しん、DPT三種混合、DPT/IPV四種混合、DT二種混合、日本脳炎、インフルエンザ、子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、高齢者肺炎球菌の予防接種を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
439,293	413,791	376,224		37,567

主な支出内訳

1節	予防接種健康被害調査委員会報酬 2人	44
7節	臨時的任用職員賃金	2,140
11節	消耗品費	335
	印刷製本費	1,075
	予防接種ワクチン医薬材料費	134,279
12節	予防衣洗濯手数料	0
	予防接種事故賠償補償保険料	329
13節	予防接種業務等委託料	234,750
	予防接種データ入力業務委託料	464
	医療廃棄物処理委託料	0
19節	予防接種健康被害救済給付等負担金	0
	予防接種費用自己負担金補助金	2,808

主な特定財源

・国県支出金 296

予防接種ごとの接種人数

種 別	接 種 人 数	種 別	接 種 人 数
ポ リ オ	延 232人	インフルエンザ	延 21,718人
B C G	延 1,103人	子 宮 頸 が ん	延 7人
MR(麻しん風しん)混合	延 2,386人	ヒ ブ	延 4,352人
麻 し ん	延 1人	小 児 用 肺 炎 球 菌	延 4,353人
風 し ん	延 1人	成 人 の 風 し ん	延 37人
D P T 三 種 混 合	延 7人	成 人 の M R 混 合	延 106人
D P T / I P V 四 種 混 合	延 4,433人	水 痘	延 2,321人
D T 二 種 混 合	延 1,108人	高 齢 者 肺 炎 球 菌	延 3,584人
日 本 脳 炎	延 5,026人	合 計	延 50,775人

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 10 予防費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

感染症対策事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 感染症に対する啓発と発生初期の対応を行うため。

効果 感染症の発生、まん延を予防し、発生初期に拡大を防ぐ。

【 事業の内容 】

- ・ 感染症等が発生しなかったため、県知事の指示による汚染された場所の消毒等を行わなかった。
- ・ 感染症に対する正しい知識の普及を図り、市民の感染症への正しい理解を深めるため、冊子等により啓発に努めた。
- ・ 新たな感染症(強毒型インフルエンザ等)が発生した場合に、市民へのまん延を防止し医療機関の混乱を避けるために開設する発熱外来の施設維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,602	1,602	1,164		438
主な支出内訳				
11節 感染症対策啓発パンフレット等消耗品費				71
発熱外来光熱水費				228
発熱外来事業用維持修繕料				251
発熱外来換気設備等修繕料				614
感染症対策事業用医薬材料費				0

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

成人保健事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民の健康の維持増進に向け、啓発を図るため。

効果 家族・地域など健康意識の醸成をはかり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。また、個人及び地域で、健康づくりを継続できる環境をつくる。

【 事業の内容 】

- ・市民の健康の増進を図るため健康手帳の交付や健康教育、健康相談等を行った。
- ・若年期から自らの健康に関する意識を高め、より良い生活習慣を確立するために、本人のみならず家族ぐるみ地域ぐるみでの健康づくりを支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,636	3,636	3,455		181
主な支出内訳				
1節	非常勤嘱託栄養士報酬 2人			2,506
8節	健康教育講師報償費			60
9節	非常勤嘱託栄養士費用弁償			223
11節	健康手帳・文具等消耗品費			272
	医薬材料費			8
12節	腸内細菌培養検査手数料			7
13節	生活習慣改善プログラム委託料			379
	骨密度測定業務委託料			0
主な特定財源				
	・国県支出金			959

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

母子保健事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 妊産婦・乳幼児等

意図 こどもの健全育成と、子育て家族の健康増進を図るため。

効果 家庭の育児力が向上し、安心して子育てすることで、こどもが心身ともに健全に発育発達する。

【 事業の内容 】

- ・ 母子健康手帳、父子健康手帳、すくすく手帳の交付を行った。
- ・ 妊産婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診14回、産後1か月健診1回の助成を行った。
- ・ 家庭訪問(新生児育児支援等)、乳幼児健診、母親教室、育児講座、健康相談等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,322	109,756	103,469		6,287
主な支出内訳				
1節	母子保健指導嘱託員報酬 30人			8,015
7節	臨時的任用職員賃金			2,517
8節	両親教室・育児講座講師等報償費			275
	妊産婦・新生児等訪問指導報償費			4,046
9節	母子保健指導嘱託員費用弁償			395
11節	母子健康手帳等消耗品費			895
	すくすく手帳・妊産婦健康診査補助券等印刷製本費			649
	維持修繕料			0
	医薬材料費			58
12節	医師賠償責任保険料			202
13節	妊産婦健診等委託料			53,442
	乳児健診(4か月児、お誕生前)委託料			16,707
	幼児健診等委託料			10,648
	助産師派遣委託料			2,156
	健康診査等滅菌配送業務委託料			321
	親子ふれあいセミナー委託料			190
14節	健診会場使用料			0
19節	妊産婦健診補助金			2,786
	乳児健診補助金			167
主な特定財源				
	・国県支出金			5,646

妊産婦健康診査

区分	受診者数		区分	受診者数	
	指定医療機関内	指定医療機関外		指定医療機関内	指定医療機関外
1回目	1,120人	16人	9回目	953人	92人
2回目	1,125人	17人	10回目	912人	110人
3回目	1,096人	20人	11回目	837人	107人
4回目	1,096人	21人	12回目	733人	95人
5回目	1,066人	26人	13回目	549人	80人
6回目	1,061人	23人	14回目	398人	60人
7回目	1,059人	35人	15回目	839人	132人
8回目	1,014人	60人	合計	13,858人	894人

乳児健康診査

区分	受診者数
4か月児健康診査	1,103人
お誕生前健康診査	1,034人
合計	2,137人

乳児健康診査

区分	受診者数
1歳6か月児健康診査	1,168人
2歳児歯科健康診査	987人
3歳児健康診査	1,201人
合計	3,356人

乳幼児精密健康診査

区分	受診者数
1歳6か月児健康診査	1人
3歳児健康診査	19人
合計	20人

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高齢者保健事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 65歳以上の高齢者(機能訓練については、40歳以上)

意図 高齢者の介護予防や健康増進を図るため。

効果 健康に対する意識を高め、生きがいのある生活を送ることができる。

【 事業の内容 】

- ・健康教育(健康づくり、介護予防など)、健康相談(生活習慣改善、栄養、介護予防など)を実施した。
- ・関節疾患等の方(40歳以上)の機能維持・社会参加を目指し、機能訓練(日常生活や基本動作の訓練等)を実施した。
- ・後期高齢者医療保険の保険証受給者及び生活保護受給者に対し、後期高齢者健診及び生活保護受給者健診を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
111,692	113,266	109,331		3,935

主な支出内訳

1節 非常勤嘱託保健師報酬 5人	4,590
機能訓練嘱託員報酬 1人	196
8節 健康講座講師等報償費	360
9節 非常勤嘱託保健師等費用弁償	14
11節 消耗品費	79
印刷製本費	176
医薬材料費	24
13節 後期高齢者健診委託料	103,000
生活保護受給者健診委託料	881
訪問歯科検診委託料	0
14節 機能訓練教室プール使用料	11

後期高齢者健診(早期移行者・生活保護受給者健診を含む)

受診者数	異常なし	要指導	要指導+要医療	要医療
9,909人	2,138人	5,088人	1,547人	1,136人

*健診結果には治療中の疾患は含まない。

機能訓練教室

実施回数	参加者実数	参加者延数
33回	18人	延 238人

主な特定財源

・国県支出金

193

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

成人健康診査事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 健診対象年齢に達した市民

意図 生活習慣病の予防と重症化の防止、結核の早期発見・治療のため。

効果 市民1人ひとりが自分の健康状態に留意し、健康を害する生活習慣を改善し、医療費の抑制につなげる。結核を予防し、まん延を防ぐ。

【 事業の内容 】

- ・ 肺の直接X線撮影を実施した。(16歳～39歳)
- ・ 若年期からの生活習慣病予防のため、20歳代～30歳代を対象にキット健診を実施した。平成27年度は、委託業者が実施する無料実証事業に参加したため、自己負担金・委託料共に無料で実施した。
- ・ 40,45,50,55,60歳の方に無料で肝炎検診を実施した。(無料クーポン券検診)
- ・ 40歳以上で今まで鎌倉市の肝炎検診を受診していない希望者(無料クーポン券検診に該当しない方)に肝炎検診を実施した。
- ・ 20歳～36歳の方に4歳刻みで、40歳～70歳の方に10歳刻みで歯周疾患検診を実施した。(問診、口腔内検査)

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,912	18,888	15,960		2,928
主な支出内訳				
11節 消耗品費				9
印刷製本費				60
13節 無料クーポン券肝炎検診委託料				11,952
結核検診委託料				1,969
歯周疾患検診委託料				1,576
キット健診委託料				0
肝炎検診委託料				394
主な特定財源				
・ 国県支出金				10,879

無料クーポン券 肝炎検診

区分	受診者数	異常なし	HBS抗原陽性	C型肝炎ウイルスの可能性が高い
C型	1,913人	1,913人	-	0人
B型	1,912人	1,900人	12人	-

結核検診

区分	受診者数	要精検者数	要医療			
			異常なし	他疾患	未受診	要医療
胸部X線直接撮影	327人	0人	0人	0人	0人	0人

歯周疾患検診(20、24、28、32、36、40、50、60、70歳)※国保加入者含む。

区分	受診者数	要医療		
		異常なし	要観察	要医療
口腔内検査	332人	33人	14人	285人

キット健診(20歳代、30歳代)※国保加入者含む。

区分	受診者数	要医療				
		基準値	軽度異常値	高度異常値	要医療	判定不可
血液検査	3,805人	600人	853人	1,590人	600人	162人

肝炎検診

区分	受診者数	異常なし	HBS抗原陽性	C型肝炎ウイルスの可能性が高い
C型	75人	75人	-	0人
B型	76人	76人	0人	-

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

がん検診事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 検診対象年齢に達した市民

意図 がん等の早期発見・治療のため。

効果 がん等の早期発見、早期治療により市民の健康維持に努めるとともに、医療費の抑制につなげる。

【 事業の内容 】

- ・大腸がん、肺がん(40歳以上)、胃がんリスク検診(40歳以上)、子宮頸がん(20歳以上偶数年齢の女性)、乳がん(視触診指導:20歳~38歳の偶数年齢の女性、乳房X線撮影と視触診検診:40歳以上偶数年齢の女性)の検診を実施した。
- ・がん検診推進事業として、子宮頸がん(20歳)、乳がん(40歳)、大腸がん(40,45,50,55,60歳)の検診を無料で実施した。(無料クーポン券検診)

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
394,234	443,515	412,045		31,470
主な支出内訳				
7節	臨時的任用職員賃金			1,456
11節	消耗品費			20
	印刷製本費			1,450
12節	がん精密検査受診結果文書作成手数料			1,588
13節	肺がん検診委託料			129,997
	大腸がん検診委託料			68,909
	胃がんリスク検診等委託料			107,153
	子宮頸がん検診委託料			43,004
	乳がん個別検診委託料			29,510
	乳がん集団検診委託料			811
	健診結果データ集約等業務委託料			7,469
	健診結果データ入力業務委託料			3,198
	集団検診事務一括業務委託料			2,739
	無料クーポン券検診(子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診)委託料			10,680
	無料クーポン券検診発送業務委託料			3,710
	無料クーポン券検診結果データ集約等業務委託料			351
主な特定財源				
	・国県支出金			2,098

大腸がん検診

区	分	受診者数	要精密検査	がん発見者数
便潜血検査		19,592人	1,652人	27人

肺がん検診

区	分	受診者数	要精密検査	がん発見者数
胸部X線直接撮影		22,133人	374人	11人

胃がんリスク検診

区	分	受診者数	要精密検査	がん発見者数
血液検査		19,656人	8,267人	72人

子宮頸がん検診

区	分	受診者数	要精密検査	がん発見者数
子宮頸部細胞診		5,248人	70人	0人

乳がん視触診指導

区	分	受診者数	要	受診
視触診指導		487人		22人

乳がん個別検診

区	分	受診者数	要精密検査	がん発見者数
乳房X線撮影+視触診		4,958人	315人	11人

乳がん集団検診

区	分	受診者数	要精密検査	がん発見者数
乳房X線撮影+視触診		129人	8人	1人

無料クーポン券 子宮頸がん検診

区	分	受診者数	要精密検査	がん発見者数
子宮頸部細胞診		39人	1人	0人

無料クーポン券 乳がん個別検診

区	分	受診者数	要精密検査	がん発見者数
乳房X線撮影+視触診		307人	25人	0人

無料クーポン券 乳がん集団検診

区	分	受診者数	要精密検査	がん発見者数
乳房X線撮影+視触診		44人	6人	0人

無料クーポン券 大腸がん個別検診

区	分	受診者数	要精密検査	がん発見者数
便潜血検査		1,807人	113人	1人

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

健康情報システム構築・運用事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 健診対象年齢に達した市民

意図 市民の健診データを管理するため。

効果 健診受診者の結果データを整理し、市民各自の健康管理に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 受診券・同封物の作成発送から総合判定結果までのシステムの構築により市民の健康診査のデータ管理をし、市民の健康維持に努めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,466	21,466	21,351		115
主な支出内訳				
13節 健康診査データ管理等一括業務委託料				21,351
同封物作成業務委託料				0

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

食育事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 食を通して市民の健康の維持増進を図るため。

効果 市民の健康に対する意識が高まり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。

【 事業の内容 】

- ・食育活動を推進するボランティアを育成するとともに、既に活動している団体と連携を図りながら地域での食育を推進した。
- ・「食」に関して、広く情報提供を行い市民への啓発を図った。
- ・市民、生産者・流通業者、関連団体等が交流する場を提供し、全市的な食育の推進に努めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
863	863	618		245

主な支出内訳

1節	鎌倉市食育推進会議委員報酬 8人			140
8節	かまくら食育カレッジ講師報償費			131
	食育ボランティア協力者等報償費			99
9節	鎌倉市食育推進会議委員費用弁償			2
11節	消耗品費			168
13節	地域食育推進事業委託料			78

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 5 清掃総務費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

環境運営事業

【環境政策課・ごみ減量対策課・環境施設課】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物処理施設を中長期的に整備し、3R事業を総合的かつ計画的に推進することにより、快適な生活環境の創造と循環型社会の形成を目指すため。

効果 安定的な一般廃棄物の処理と、3R事業を推進することにより、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・一般廃棄物処理施設の建設の財源に充てるため、基金に積立てた。
- ・清掃事業及び環境衛生等に関する一般事務費及び関係団体への負担金を支出した。
- ・一般廃棄物処理施設等に関する諮問機関である生活環境整備審議会において、効率的、効果的で環境への負荷の少ない安全な施設整備に向けた調査、審議を行った。
- ・廃棄物の減量・資源化に関する諮問機関である廃棄物減量化及び資源化推進審議会において、必要な事項についての調査、審議を行った。
- ・廃棄物減量化等推進員を対象にした会合等を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
219,996	276,267	248,686		27,581
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 2人			2,056
	廃棄物減量化及び資源化推進審議会委員報酬 9人			544
	生活環境整備審議会委員報酬 6人			42
8節	廃棄物減量化等推進員謝礼金			1,090
9節	事務補助嘱託員費用弁償			104
	廃棄物減量化及び資源化推進審議会委員費用弁償			19
	生活環境整備審議会県職員費用弁償			0
11節	文具類等消耗品費			189
19節	全国都市清掃会議負担金			116
	日本環境衛生センター負担金			50
	神奈川県都市清掃行政協議会負担金			5
25節	一般廃棄物処理施設建設基金新規積立金			242,876
	一般廃棄物処理施設建設基金利子積立金			14
	一般廃棄物処理施設建設基金寄附金			1,581

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 5 清掃総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

環境部のうち環境政策課(環境総務担当)・ごみ減量・資源化推進担当・資源循環課・環境施設課・
環境センター

職員給与費

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	1,194,641
・ 2節 給料 一般職	550,621
一般職職員 133人	
再任用(短時間) 5人	
・ 3節 職員手当等	450,133
扶養手当	20,729
地域手当	87,269
通勤手当	14,758
超過勤務手当	36,684
休日給	37,447
管理職手当	10,444
特殊勤務手当	482
期末勤勉手当	220,261
住居手当	16,064
管理職員特別勤務手当	0
児童手当	5,995
・ 4節 共済費	193,887
市町村職員共済組合負担金	192,848
雇用保険料	1,039

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

名越クリーンセンター管理運営事業

【 環境施設課・環境センター 】

※重点事業(事業CD:3-3-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・名越クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行った。
- ・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための焼却施設、粗大ごみ処理施設の運転及び維持管理を行った。
- ・名越クリーンセンター基幹的設備改良工事については、前年度からの逡次繰越分を含めて実施した。
- ・トラックスケール復元工事、持ち込みごみ受入れ施設設置工事、場内整備工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
658,899	710,111	577,778	89,713	42,620
主な支出内訳				
7節 臨時的任用職員賃金				1,268
11節 薬剤等消耗品費				40,283
施設燃料費				3,810
電気料				79,430
水道料等				39,885
投入ホッパ修繕料				21,816
クレーン補修修繕料				16,500
破砕機補修修繕料				10,012
空気圧縮機修繕料				6,707
アンモニア希釈水ポンプ取替修繕料				1,300
計装空気ドライヤー取替修繕料				1,000
排ガス分析計修繕料				956
浴室給湯管修繕料				767
排ガス温度計測用熱電対等修繕料				3,877
医薬材料費				30
12節 電信料				519
電気工作物定期点検手数料				795
ごみ質検査等手数料				1,580
13節 基幹的設備改良工事監理委託料(継続事業 前年度からの逡次繰越)				5,269
警備業務(車両誘導)委託料				2,556
事務所棟耐震工事設計委託料				1,285
焼却施設維持管理業務委託料				116,640
環境調査業務委託料				2,678

	精密機能検査業務委託料	1,904
	作業環境調査業務委託料	746
	クレーン点検業務委託料	833
	警備業務委託料	463
	洗車排水汚水槽清掃業務委託料	410
	清掃業務委託料	242
	冷暖房機器点検業務委託料	265
	受水槽清掃点検業務委託料	81
	不快害虫駆除業務等委託料	99
14節	用地借料	2,999
	コピー機賃借料等	234
15節	基幹的設備改良工事請負費(継続事業・27年度分 前年度からの繰越繰越含む)	177,428
	事務所棟外壁及び耐震改修等工事請負費	21,492
	トラックスケール復元工事請負費(翌年度への繰越明許費)	0
	持ち込みごみ受入れ施設設置工事請負費(翌年度への繰越明許費)	0
	場内整備工事請負費(翌年度への繰越明許費)	0
16節	施設補修用原材料費	754
19節	地元町内会館増設費補助金	10,000
27節	汚染負荷量賦課金	865
主な特定財源		
	・地方債	126,300

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

今泉クリーンセンター管理運営事業

【 環境施設課・環境センター 】

※重点事業(事業CD:3-3-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・今泉クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行った。
- ・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための粗大ごみ処理施設、中継施設等の運転及び維持管理を行った。
- ・今泉クリーンセンターの焼却設備の解体工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
370,640	360,600	104,150	248,080	8,370
主な支出内訳				
11節	施設維持等消耗品費			5,649
	施設燃料費			1,159
	電気料			13,000
	水道料			1,568
	クレーン補修修繕料			9,396
	中継施設搬出口エアーカーテン修繕料			1,296
	中継施設搬出コンベア制御盤修繕料			1,274
	クレーン巻上用電動機修繕料			1,242
	煙突頂部養生蓋取付等修繕料			3,245
	備品修繕料			0
	医薬材料費			22
12節	電信料			375
	水質検査手数料			414
	電気工作物定期点検等手数料			396
13節	焼却設備解体発注支援業務委託料			4,169
	脱臭設備保守業務委託料			1,330
	精密機能検査業務委託料			1,365
	クレーン年次点検業務委託料			767
	排水処理施設各槽清掃業務委託料			472
	警備業務委託料			463
	作業環境調査業務委託料			162
	ボイラー清掃点検委託料			184
	清掃業務委託料			110
	重油地下タンク点検業務等委託料			563
14節	トラックスケール賃借料			4,590

	コピー機賃借料等	207
15節	焼却設備解体工事請負費(翌年度への繰越明許費)	50,000
16節	施設補修用原材料費	155
27節	汚染負荷量賦課金	577

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

名越クリーンセンター収集事業

【 環境センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉、腰越及び深沢(一部を除く)地域のごみの収集・運搬作業を行った。
- ・ ごみの減量・分別・資源化を推進するため、市民及び事業者への指導と啓発活動を実施した。
- ・ 清掃車両の整備及び管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,718	21,718	19,639		2,079
主な支出内訳				
11節 収集作業用等消耗品費				1,132
収集車両等燃料費				3,832
印刷製本費				98
事務所小破修繕料				0
備品修繕料				0
収集車両修繕料				7,781
12節 リサイクル等手数料				25
自賠償保険料				82
16節 作業用原材料費				144
18節 収集等車両購入費				6,072
27節 自動車重量税				473

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

今泉クリーンセンター収集事業

【 環境センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 大船、玉縄及び深沢地域の一部のごみの収集・運搬作業を行った。
- ・ ごみの減量・分別・資源化を推進するため、市民及び事業者への指導と啓発活動を実施した。
- ・ 清掃車両の整備及び管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,892	12,892	11,822		1,070
主な支出内訳				
1節	計量機嘱託員報酬 4人			4,113
9節	計量機嘱託員費用弁償			447
11節	収集作業用等消耗品費			750
	収集車両等燃料費			1,706
	印刷製本費			67
	事務所小破修繕料			0
	備品修繕料			0
	収集車両修繕料			3,539
12節	リサイクル等手数料			11
	自賠償保険料			27
18節	車両購入費			907
27節	自動車重量税			255

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

ごみ収集事業

【 ごみ減量対策課 】

※重点事業(事業CD:3-3-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施した。
- ・全市で家庭系ごみの有料化を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
647,266	654,032	639,294		14,738
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 4人			4,113
	普及啓発補助員報酬 10人			2,596
7節	臨時的任用職員賃金			277
8節	手話通訳者謝礼			0
9節	事務補助嘱託員費用弁償			193
	普及啓発補助員費用弁償			211
11節	消耗品費			596
	車両等燃料費			265
	啓発チラシ等印刷製本費			500
	車両修繕料			208
12節	執務室電信料			136
13節	カン・ビン収集及びコンテナ配布業務委託料			126,237
	燃やすごみ・ペットボトル収集運搬業務委託料			169,317
	植木剪定材収集運搬業務委託料			47,438
	不燃ごみ収集運搬業務委託料			31,716
	容器包装プラスチック収集運搬業務委託料			69,055
	家庭系製品プラスチック収集運搬業務委託料			12,612
	七里ガ浜・鎌倉山・山ノ内地区収集運搬業務委託料			0
	有料化実施による特別対応収集運搬業務委託料			2,022
	燃やすごみ組成調査用収集運搬業務委託料			499
	戸別収集モデル地区収集運搬業務委託料			49,907
	家庭系ごみ有料化対応コールセンター等電話オペレーター派遣等委託料			1,123
	一般廃棄物指定収集袋作成業務委託料			72,769
	一般廃棄物指定収集袋保管配送・受注収納業務委託料			14,207
	一般廃棄物処理手数料徴収業務委託料			27,543
	燃やすごみ組成調査業務委託料			3,316
14節	クリーンステーション管理システム賃借料			1,723
	車両賃借料			595

	電子複写機等使用料	60
22節	貸借車両用補償金	40
27節	自動車重量税	20

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

最終処分事業

【 環境施設課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 焼却炉から排出される焼却残さ

意図 焼却残さの適正な処分及び資源化の推進を図るため。

効果 最終処分場周辺の環境を保全し、焼却残さの資源化を図ることにより、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・ 焼却残さ全量を溶融固化し、路盤材等に加工することによって資源化を推進した。
- ・ 最終処分場周辺の環境を保全し、適切な維持管理を行った。
- ・ 最終処分場の廃止に向けた工事及び調査を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
265,174	255,874	221,061		34,813
主な支出内訳				
8節	最終処分場地下水水質検査協力謝礼			48
9節	普通旅費			42
11節	消耗品費			83
	燃料費			3
	光熱水費			84
	最終処分場集水設備等維持修繕料			119
12節	最終処分場精密水質・ダイオキシン類検査業務手数料			1,002
	最終処分場定期水質検査業務手数料			223
13節	焼却残さ溶融固化処理業務委託料			157,986
	焼却残さ金属等測定業務委託料			184
	最終処分場保有水等運搬処理委託料			422
	最終処分場観測井戸水運搬委託料			258
	最終処分場ガス等計測業務委託料			0
15節	最終処分場ガス抜き管設置工事請負費			30,107
16節	最終処分場原材料費			0
19節	環境保全協力金			471
22節	最終処分場用地等営農損失補償金			30,029

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

新焼却施設整備事業

【 環境施設課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
分野 生活環境
施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 処理施設の整備を行うため。

効果 一般廃棄物の適正処理が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 高効率発電によるエネルギー回収を基本とした新焼却炉の基本計画を作成した。
- ・ 高効率発電によるエネルギー回収を基本とした新焼却炉の建設に係る支援業務を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	10,000	5,392		4,608
主な支出内訳				
13節	新ごみ焼却施設建設に伴う計画イメージ図作成業務委託料			486
	新焼却施設建設に係る支援業務委託料(交通量等現況調査業務)			2,765
	新焼却施設建設に係る支援業務委託料(施設配置計画等検討業務)			497
	新焼却施設建設に係る支援業務委託料(大気環境データ解析業務)			1,144
	新焼却施設建設に係る支援業務委託料(JR引込線用地活用検討業務)			497
14節	鎌倉武道館会議室使用料			3

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

ごみ処理広域化計画推進事業

【 環境施設課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 名越・今泉クリーンセンター等

意図 処理施設の整備及び適正管理を図るため。

効果 一般廃棄物の適正処理が図られる。

【 事業の内容 】

・今後のごみ処理体制の検討を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103	103	100		3

主な支出内訳

11節 鎌倉市・逗子市ごみ処理広域化検討協議会消耗品費

100

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

【 笹田リサイクルセンター管理運営事業

【 環境センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 資源の有効活用を図り、廃棄物の再使用、再生利用に関する啓発及び推進を図るため。

効果 ごみの排出抑制、資源の再使用、再生利用が図られる。

【 事業の内容 】

・ 廃棄物の減量・資源化に関する啓発事業を実施するとともに、笹田リサイクルセンターの保守管理及び維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
148,441	142,489	138,818		3,671
主な支出内訳				
11節 資源物収集コンテナ等消耗品費				3,590
燃料費				69
電気料				8,455
都市ガス料				3,758
水道料				2,043
コンテナ搬送選別装置修繕料				7,812
紙圧縮梱包機修繕料				3,798
自動選別装置修繕料				3,493
コンテナ洗浄装置修繕料				1,921
金属圧縮機修繕料				1,609
OMソーラーユニット修繕料				1,233
電動シャッター修繕料				922
選別施設棟トップライト修繕等修繕料				2,442
車両修繕料				331
医薬材料費				5
12節 電信料				162
エレベーター定期点検等手数料				1,048
13節 資源物選別処理等業務委託料				51,840
運転保守管理等業務委託料				27,216
選別設備保守点検業務委託料				3,726
再生利用施設啓発業務委託料				3,700
清掃業務委託料				1,739
空気調和設備保守点検業務委託料				1,890
精密機能検査委託料				1,807
脱臭集じん設備保守点検業務委託料				997
植栽管理業務委託料				988
自動倉庫保守点検業務委託料				832
警備業務委託料				463

	作業環境調査委託料	221
	屋上植栽管理業務委託料	285
	自動ドア保守点検業務委託料	108
	複写機保守点検業務等委託料	201
14節	ケーブルテレビ等使用料	58
16節	選別棟維持管理部材用原材料費	49
27節	自動車重量税	7

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

ごみ資源化事業

【 ごみ減量対策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 廃棄物を適正に処理し、循環型社会の形成を目指すため。

効果 ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・資源物やごみを品目別に分別し資源化を推進した。
- ・今泉クリーンセンターに配備した自走式コンベアごみ投入検査機により搬入物検査を実施し、事業系ごみの適正な分別指導を行った。
- ・市民及び事業者から排出された植木剪定材を、委託業者の中間処理施設まで運搬し、委託業者の堆肥化事業場において堆肥化し、生成した堆肥を市民及び農家に配布した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
625,994	702,195	673,201		28,994
主な支出内訳				
1節	廃棄物検査・指導員報酬 4人			7,958
	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
8節	植木剪定材堆肥化事業協力者報奨金			2,052
9節	廃棄物検査・指導員費用弁償			849
	事務補助嘱託員費用弁償			77
	普通旅費			84
11節	ごみ散乱防止ネット等消耗品費			992
	燃料費			12
	印刷製本費			558
	植木剪定材受入事業場等維持修繕料			0
	坂ノ下積替所維持修繕料			972
13節	容器包装プラスチック中間処理業務委託料			109,847
	容器包装プラスチック等再商品化業務委託料			2,249
	ペットボトル中間処理業務委託料			26,877
	植木剪定材堆肥化等業務委託料			135,434
	紙類・布類収集運搬処理売却業務委託料			180,774
	不燃ごみ資源化処理業務委託料(名越)			36,341
	不燃ごみ資源化処理業務及び鉄屑類等運搬売却業務委託料(今泉)			11,247
	不燃ごみ資源化処理業務委託料(不燃残渣溶融固化処理)			27,948
	鉄屑類等運搬売却業務委託料(名越)			2,595
	廃乾電池及び廃蛍光管資源化処理業務委託料			4,746
	木くず資源化処理業務委託料			9,816
	布団運搬資源化処理業務委託料			3,183
	畳運搬資源化処理業務委託料			3,192
	粗大ごみ処理手数料収納等事務委託料			1,472

フロンガス破壊処理業務委託料	61
自走式コンベアごみ投入検査機保守管理業務委託料	439
一般廃棄物(可燃ごみ)搬送業務委託料	37,667
一般廃棄物の焼却等業務委託料	63,909
14節 不燃ごみ等搬出用トラックスケール等賃借料	821
19節 鹿嶋市環境保全協力金	0

【ごみの焼却量】 (単位:t)

年度 \ 区分	家庭系	事業系	合計
27	23,432	11,450	34,882
26	25,823	11,461	37,284
25	25,109	11,513	36,622

【主な資源物の処理量】 (単位:t)

年度 \ 区分	飲食用 カン・ビン	ミックスペーパー・ 紙パック	容器包装 プラスチック	ペットボトル	植木 剪定材	新聞・雑誌・ 段ボール・布類	合計
27	2,023	2,445	2,501	505	10,989	8,163	26,626
26	2,079	2,436	2,188	503	10,897	8,456	26,559
25	2,101	2,479	2,178	514	10,716	8,491	26,479

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

3R推進事業

【 ごみ減量対策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 3R事業を推進し、循環型社会の形成を目指すため。

効果 ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・ごみの発生抑制及び減量・資源化に協力する自治会・町内会に対して、3R推進事業奨励金を交付した。
- ・一般家庭向けの啓発事業として、ごみ減量通信の発行、説明会の開催、環境教育、ごみダイエット展、キャンペーン等を実施した。
- ・事業所向けの啓発事業として、説明会の実施、パンフレットの配布、訪問指導等を行った。
- ・事業所及び地域に設置した大型生ごみ処理機により、生ごみの減量・資源化を図った。
- ・家庭用生ごみ処理機に係る助成制度と直販制度を実施し、各家庭における生ごみの自己処理を促すことにより、生ごみの減量・資源化を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,557	49,828	40,319		9,509
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 2人			1,685
8節	3R推進事業奨励金			4,695
	廃棄物減量化等推進員会合等講師謝礼			49
9節	事務補助嘱託員費用弁償			74
11節	啓発用等消耗品費			972
	生ごみ処理機購入消耗品費			5,083
	啓発用チラシ等印刷製本費			718
	鎌倉ごみ減量通信印刷製本費			385
	大型生ごみ処理機用光熱水費			671
	大型生ごみ処理機維持修繕料			406
13節	減量・資源化啓発業務委託料			965
	大型生ごみ処理機保守管理業務委託料			1,983
	一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託料			1,242
14節	大型生ごみ処理機賃借料			3,323
19節	不用品登録協働事業費等負担金			973
	リユース食器利用費補助金			359
	生ごみ処理機購入費補助金			16,665
	事業系大型生ごみ処理機購入費等補助金			71

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○環境汚染の防止

ダイオキシン類削減対策施設整備事業

【 環境施設課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 環境汚染の防止

【 事業の目的 】

対象 名越・今泉クリーンセンター等

意図 処理施設の整備及び適正管理を図るため。

効果 一般廃棄物の適正処理が図られる。

【 事業の内容 】

・名越・今泉両クリーンセンター周辺環境調査(土壌及び大気環境調査)を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,174	3,598	3,596		2

主な支出内訳

13節 名越・今泉クリーンセンター周辺環境調査業務委託料

3,596

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 15 し尿処理費

◎生活環境 ○環境汚染の防止

深沢クリーンセンター管理運営事業

【 環境センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
 分野 生活環境
 施策の方針 環境汚染の防止

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共下水道に接続していない全ての汲取りし尿と浄化槽汚泥の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生が図られる。

【 事業の内容 】

・し尿及び浄化槽汚泥の処理に係る施設の運転及び維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,559	26,855	24,643		2,212
主な支出内訳				
11節 薬剤等消耗品費				2,269
燃料費				93
電気料				5,072
水道料				2,298
電動給水弁取替修繕料				2,322
汚泥処理棟洗浄塔側外壁塗装修繕料				1,073
No. 1破砕ポンプ部品取替修繕料				1,771
受電用真空遮断器等取替修繕料				1,296
No. 1ドラムスクリーン修繕料				767
汚泥貯留槽電動弁取替修繕等修繕料				2,696
備品修繕料				0
車両修繕料				750
12節 電信料				105
電気工作物定期点検等手数料				536
13節 警備業務委託料				463
脱臭用活性炭交換業務委託料				1,075
産業廃棄物処分業務委託料				161
場内樹木管理業務委託料				363
オーバースライダー定期点検業務等委託料				162
14節 NHK受信料				15
16節 施設維持管理用原材料費				138
19節 下水道負担金				1,175
27節 自動車重量税				43

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 15 し尿処理費

◎生活環境 ○環境汚染の防止

し尿収集事業

【 ごみ減量対策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
 分野 生活環境
 施策の方針 環境汚染の防止

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 汲取りし尿の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生が図られる。

【 事業の内容 】

・し尿の収集運搬及び処理手数料の徴収事務を委託により実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,239	24,239	22,923		1,316

主な支出内訳

1節 事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
9節 事務補助嘱託員費用弁償	65
11節 一般廃棄物処理手数料等賦課徴収用印刷物印刷製本費	92
13節 し尿収集運搬及び手数料徴収業務委託料	21,737

【し尿等の処理量】

(単位:kl)

年度 \ 区分	し尿	浄化槽汚泥等	合計
27	1,030	2,960	3,990
26	1,185	3,021	4,206
25	1,129	3,430	4,559

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○環境汚染の防止

公害等対策事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
 分野 生活環境
 施策の方針 環境汚染の防止

【 事業の目的 】

対象 市民及び事業者等

意図 事業活動やその他の人の活動による公害の発生を防止するため。

効果 事業所等を対象に法令等に基づく届出や立ち入り調査により未然に公害を防止し、周辺地域の環境保全を推進する。

【 事業の内容 】

- ・「騒音規制法」、「振動規制法」、「悪臭防止法」、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」による届出の受理等及び改善勧告命令を行った。
- ・事業所等から発生する公害を防止するため指導や助言を行った。
- ・「鎌倉市環境の状況についての調査及び情報の提供に関する要綱」に基づく環境保全、公害防止のための調査・測定・分析を行った。
- ・深夜花火特別対策区域に警備員を配置し、巡回警備の充実を図った。
- ・生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、下水道認可区域外の地域での合併処理浄化槽の設置を推進した。
- ・「水道法」及び「小規模水道及び小規模受水槽水道に関する条例」に基づく届出受理、検査等による水道衛生対策を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,845	8,845	7,201		1,644
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
8節	講師等謝礼			0
9節	事務補助嘱託員費用弁償			0
11節	消耗品費			282
	環境保全啓発小冊子等印刷製本費			166
	備品修繕料			0
12節	電信料			31
	飲料水水質検査等手数料			37
13節	深夜花火防止巡回警備業務委託料			494
	地盤沈下精密水準測量調査業務委託料			605
	自動車排出ガス等環境調査業務委託料			2,322
	有害大気汚染物質分析業務委託料			395
	河川水質調査業務委託料			498
	大気中二酸化窒素濃度調査試料分析業務委託料			318
	自動車騒音常時監視業務委託料			1,021
19節	神奈川県県市環境保全事務連絡協議会負担金			4
	合併処理浄化槽設置補助金			0

主な特定財源
・国県支出金

443

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○まちの美化

環境美化事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 まちの美化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 快適な生活環境の実現のため。

効果 散乱ごみ・不法投棄をさせないまちづくりの促進を図る。

【 事業の内容 】

・不法投棄防止の啓発や巡回業務を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
544	544	314		230
主な支出内訳				
12節 電信料				62
不法投棄物(家電リサイクル法適用分)処理手数料				117
13節 不法投棄物処理委託料				135
不法投棄物廃タイヤ処理委託料				0
花火大会翌日集積ごみ回収処理業務委託料				0

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○まちの美化

美化運動事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
 分野 生活環境
 施策の方針 まちの美化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 まちの美化を進め、良好な生活環境を保全向上させるため。

効果 落書きや、吸い殻などの散乱ごみがない美しいまちの形成が推進される。

【 事業の内容 】

- ・ごみの散乱をされない環境づくりの施策を実施した。
- ・路上喫煙禁止区域を中心に屋外の公共の場所での喫煙の防止対策を実施した。
- ・市民団体とともに市内一斉清掃を年2回実施した。
- ・まち美化統一クリーンデー実施組織への奨励金の交付、まち美化推進協議会の開催、まち美化推進員によるキャンペーンを実施した。
- ・市民団体との協働により落書き防止の啓発活動、落書きの消去活動、通報、パトロール活動を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,132	5,132	4,807		325
主な支出内訳				
1節	まち美化推進協議会委員報酬 10人			174
	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
8節	まち美化清掃活動奨励金			1,286
	まち美化推進員等報償費			283
9節	事務補助嘱託員費用弁償			28
11節	清掃用具等消耗品費			416
	印刷製本費			1
13節	路上喫煙啓発用路面シート作成業務委託料			92
	喫煙場所灰皿清掃業務委託料			871
	クリーンアップごみ回収処理業務委託料			163
	鎌倉駅西口時計台広場清掃業務委託料			315
19節	落書きのないまちづくり事業負担金			150

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○まちの美化

公衆トイレ清掃事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 まちの美化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公衆トイレの維持、清掃を通じまちの美化を推進、良好な都市環境を向上させるため。

効果 快適で清潔なトイレの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・公衆トイレ(37箇所)の日常清掃業務等を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,443	52,443	50,988		1,455
主な支出内訳				
11節 消耗品費				365
公衆トイレ電気料				1,318
公衆トイレ水道料				15,733
公衆トイレ維持修繕料				3,371
13節 公衆トイレ清掃業務委託料 37箇所				24,007
多目的トイレ清掃業務委託料(オストメイト)				1,267
鎌倉駅東口トイレ清掃業務委託料				3,165
年末年始特別トイレ清掃業務委託料				217
年末年始特別多目的トイレ清掃業務委託料(オストメイト)				7
汚物用水中ポンプ保守点検業務委託料				337
汚水ポンプ槽内清掃浚渫業務委託料				130
浚渫土砂運搬業務委託料				30
浚渫土砂処分業務委託料				36
消臭機保守点検業務委託料				722
19節 公衆トイレ電気料負担金				283

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

環境基本計画推進事業

【 環境政策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市環境基本条例の3つの理念に基づき、鎌倉市環境基本計画を推進するため。

効果 環境共生都市の創造に向けた具体的な目標達成のために、市民・事業者・滞在者・行政が環境に関心を持ち、環境に対する責任と役割を理解し、環境保全活動に自ら取組み、その活動を広げ、社会全体に定着させる。

【 事業の内容 】

- ・「鎌倉市環境基本計画」を推進するため、鎌倉市環境審議会において、各施策の進捗状況に関する点検・評価を行い、計画に対する進行管理を図った。
- ・国の施策の動向等を注視しながら、「鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画」等の見直しを図った。
- ・地域における地球温暖化対策をはじめとする環境保全施策を推進するため、環境マネジメントシステムや環境教育の推進、緑のカーテン設置、雨水貯留槽設置費助成など環境保全行動の普及・啓発を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,335	7,103	6,417		686
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
環境審議会委員報酬 10人				288
環境審議会部会委員報酬 5人				160
8節 環境教育アドバイザー等講師謝礼				484
かまくら環境保全推進会議委員等謝礼				82
9節 事務補助嘱託員費用弁償				91
環境審議会委員費用弁償				57
環境審議会部会委員費用弁償				42
11節 消耗品費				177
印刷製本費				22
13節 不要紙類回収運搬売却業務委託料				2,562
歌碑維持管理業務委託料				0
鎌倉市環境基本計画改訂アドバイザー等業務委託料				993
19節 横浜グリーン購入ネットワーク負担金				10
雨水貯留槽購入費補助金				421

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

エネルギー計画推進事業

【 環境政策課 】

※重点事業(事業CD:3-3-4-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 エネルギーの効率的な利用を促進し、再生可能エネルギーの導入に取り組むエネルギー計画を推進するため。

効果 環境にやさしい再生可能エネルギーの導入や効率的な利用が図られ、将来にわたって持続可能な循環型社会が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例に基づき、鎌倉市エネルギー計画を推進した。
- ・ 「鎌倉市エネルギー施策推進委員会」によって、庁内で連携を図りながら、効果的なエネルギー施策に対する全庁的な取り組みを推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,607	2,839	2,608		231
主な支出内訳				
11節 エネルギー基本計画に係る消耗品費				239
太陽光発電設備等維持修繕料				0
電気自動車専用急速充電器修繕料				235
13節 急速充電器保守点検業務委託料				117
19節 電気自動車駐車場料金免除事業負担金				132
住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助金				1,885
主な特定財源				
・ 国県支出金				6

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○海浜の環境保全

海岸清掃事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 海浜の環境保全

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 快適な生活環境の実現のため。

効果 散乱ごみのない良好な海岸の形成が図られる。

【 事業の内容 】

・公益財団法人かながわ海岸美化財団への清掃事業費負担金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,610	15,610	15,610		0
主な支出内訳				
19節 公益財団法人かながわ海岸美化財団清掃事業費負担金				15,610
主な特定財源				
・国県支出金				9,003

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

環境部のうち環境政策課(環境総務担当を除く)・環境保全課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳		
職員給与費		144,675
・ 2節 給料	一般職	69,729
	一般職職員 17人	
	再任用(短時間) 4人	
・ 3節 職員手当等		52,419
	扶養手当	2,903
	地域手当	11,043
	通勤手当	2,410
	超過勤務手当	3,762
	休日給	135
	管理職手当	986
	特殊勤務手当	119
	期末勤勉手当	27,349
	住居手当	2,382
	児童手当	1,330
・ 4節 共済費		22,527
	市町村職員共済組合負担金	22,293
	雇用保険料	234

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 10 環境衛生費

◎生活環境 ○環境汚染の防止

衛生・害虫駆除事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
分野 生活環境
施策の方針 環境汚染の防止

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 感染症予防法に基づき、市民の健康で安全かつ快適な生活のため環境衛生の向上に努めるため。

効果 不快害虫等の駆除による快適な生活環境の形成が図られる。

【 事業の内容 】

・ユスリカなど不快害虫が発生する河川、排水路等の消毒、ねずみ・ハチ等昆虫の駆除相談・駆除業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,519	10,612	10,076		536
主な支出内訳				
7節 臨時的任用職員賃金				850
11節 害虫駆除用薬剤等消耗品費				2,272
車両等燃料費				152
備品修繕料				76
車両修繕料				360
13節 佐助市有墓地除草作業業務委託料				179
スズメバチの巣の駆除業務委託料				6,152
16節 原材料費				6
27節 公課費				29

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 10 環境衛生費

◎生活環境 ○野生鳥獣等への対応

犬の登録等事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 野生鳥獣等への対応

【 事業の目的 】

対象 犬・猫を所有する市民等

意図 狂犬病の発生予防、未登録犬の削減、犬、猫の適正飼育の推進のため。

効果 狂犬病予防注射接種率及び飼育者のマナー向上、未登録犬の削減を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 犬の鑑札、狂犬病予防注射済票を交付した。
- ・ 鎌倉市収納指定獣医師に、犬の鑑札、狂犬病予防注射済票の交付を委託した。
- ・ 狂犬病予防集合注射を神奈川県獣医師会と共同で実施し、接種率の向上に努めた。
- ・ 犬の登録推進について、広報かまくら等で周知するとともに、動物病院と連携し未登録犬の解消に努めた。
- ・ 猫の不妊去勢手術を奨励し、飼い主のいない猫の増殖の防止を図った。
- ・ 飼育する犬及び猫にマイクロチップを装着することにより、盗難、迷子、災害発生時等に逸走した場合に飼い主のもとへ早期返還を図った。
- ・ 犬、猫の飼育者のマナー向上のため、広報かまくら・犬猫のフン防止プレート配布などにより啓発を行うとともに、関係団体と連携し、マナー向上のための取組を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,650	4,650	4,404		246
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
7節	臨時的任用職員賃金			624
8節	集合注射会場協力者等謝礼			0
9節	事務補助嘱託員費用弁償			67
11節	犬の登録事務等消耗品費			466
	印刷製本費			25
13節	犬の登録・注射促進協力等業務委託料			788
	飼い猫に対する避妊・去勢手術事務委託料			48
	犬の登録等管理システム保守委託料			54
14節	狂犬病予防集合注射車両賃借料			85
19節	湘南獣医師会補助金			150
	飼い猫に対する避妊・去勢手術補助金			804
	飼い主のいない猫対策事業補助金			200
	マイクロチップ装着事業補助金			65

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 10 環境衛生費

◎生活環境 ○野生鳥獣等への対応

鳥獣保護管理対策事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
 分野 生活環境
 施策の方針 野生鳥獣等への対応

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 野生鳥獣の適正な保護及び管理のため。

効果 傷病野生鳥獣の治療のための捕獲を行うとともに、有害鳥獣による被害発生予防、被害原因除去と再発防止に努める。

【 事業の内容 】

- ・野生鳥獣の保護等に関する啓発を行うとともに、傷病等野生鳥獣の捕獲及び県指定収容施設への搬送を行った。
- ・アライグマ、ハクビシン、タイワンリスなどいわゆる外来動物による生態系、生活環境等の被害の防止に係る説明・指導を行った。
- ・外来動物に係る被害の実地調査、捕獲の許可を行った。また、捕獲個体の処分業務を委託した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,208	7,208	7,146		62
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
9節 事務補助嘱託員費用弁償				65
11節 現場作業等消耗品費				323
13節 有害鳥獣駆除等業務委託料				5,730
主な特定財源				
・国県支出金				3,025